

第 3 回 館山市議会定例会会議録
(第 2 号)

1 昭和59年9月17日(月曜日)午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 27名

1番 神田 守隆	2番 田沢 勝信
3番 山中金治郎	4番 日下 君敏
5番 川名 正二	6番 生稻 隆
7番 榎本 春光	8番 小宮 利夫
9番 福原 勤	10番 横溝 功
11番 飯田 義男	12番 石井 謀
13番 石井 昌治	14番 伊藤幸太郎
15番 渡辺 昭夫	16番 松下 正己
17番 近藤 好雄	19番 黒川 平治
20番 石井 武敏	21番 吉田勇治郎
22番 林 豊	23番 伊賀 多朗
24番 流山源次郎	25番 五十嵐 昇
26番 石井 正	27番 安西 益男
28番 安澤 徳順	

1 欠席議員 なし

1 出席説明員

第1号から選挙管理委員会委員長、選挙管理委員会事務局書記長、監査委員、監査事務局長、農業委員会会長、農業委員会事務局長を除く

1 出席事務局職員

第1号に同じ

1 議事日程(第2号)

昭和59年9月17日午前10時開議

日程第1 行政一般通告質問

開 議 午前10時03分

○議長(石井 正君) 本日の出席議員数25名、これより第3回市議会定例会第2日の会議を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

行政一般通告質問

○議長（石井 正君） 日程第1、これより通告による行政一般質問を行います。

締め切り日の9月11日正午までに提出のありました議員、要旨及びその順序はお手元に配付のとおりであります。

これより順次質問を行います。

この際、申し上げます。通告質問者は以上のとおりであり、他に関連質問等の発言もあろうかと思いますが、本日は通告者のみといたします。

発言の方法は、最初の発言を20分以内とし、執行当局の答弁は時間外、再質問は答弁を含めて30分以内といたします。

これより順次発言を願います。

20番議員石井武敏君。御登壇願います。

（20番議員石井武敏君登壇）

○20番（石井武敏君） 私は、今次定例会に付議をされました議案の審議に先立ちまして、すでに通告してございます各諸点につきまして御質問を申し上げるものでございます。

私の質問は、1、公共施設の受電設備の変更により電気代の節減対策を推進できないか。

2、館山市営と場の広域化と組合議員定数についてどう思うか。

3、福祉施策について、1、住民参加についてどう思うか、2、組織の強化、運営の適正化についてどう思うか、3、民間活動の自主性の尊重についてどう思うか、4、制度化後の充実についてどう思うか。

以上の点についてお尋ねをしたいと思うわけでございます。

まず、第1点の受電設備の変更により電気代の節減ができないかという問題ですが、御承知のように電気料金は基本料金と使用料金とに分かれておりまして、この基本料金は電気を使っても使わなくても、使用量に関係なく、契約した電力量に基づく全額が徴収されるという仕組みになっておるわけでございます。

契約電力の定め方にはいろいろありますが、電燈と動力を合わせて使用する需要で契約電力が50kwを超える施設では高圧から直接線を引きまし

て、トランスを備えた受電設備で変圧をして電気を使用するということになっております。

さて、受電設備容量の設備基準につきましては、これは電気法に基づく通産省令また電気設備技術基準に基づきまして、それらを基準にしまして通常施設設計上の最大使用量の50%または70%が基準になっていると言われていると思いますが、大体学校の施設は70%から80%というようになっております。要するに目いっぱい受電設備を設置している、そして電力量を契約した内容が実際の使用量よりもはるかに高いのが実情ではなかろうかというように私は考えるわけでございます。

この過大容量のトランスが設置されて、過大な電力契約がなされる理由としましては、一つにはこれらの管理体制が不十分であるために大きな安全率で設定されるということ、もう一つは工事担当者が使用状況をしっかり把握していない、こうしたことから実際の使用量はかなり低いのが現状で、それだけ余分な基本料金を電力会社に支払っている現状が多いのではないかと思います。

そこで、使用量に対して契約電力が適正であるかどうか、これを計量しまして過大な容量のトランスは少容量のトランスに改善する必要があります。

さて、具体的に申し上げますと、当市におきます電力基本料金を見ますと、市庁舎を初めとしまして市民センター、老人センター、鳩山荘、衛生センター、コミュニティセンター、博物館それに小学校、中学校等々17施設が60kw以上の施設であります。そしてこれらの契約電力総数は年間2895kwでございます。そうしてこれらに支払われる基本料金額は年間に5214万2412円、これは58年度でございますが、こうしたように支払われているわけであります。

これらの施設の中ではかなり——先ほども申し上げましたように安全率を高く見積もっている施設、たとえば夜間は使用しない学校等々があります。これらを考慮しまして試算をしてみますと、おおよそ2割方近くが契約電力量を低くできるのではないかとというように私は考えるのです。こうしたことから契約電力量を見直す必要があると思うのです。

そこで、質問であります。まず第1点は、現在の契約電力量は妥当だ

と思うかどうか。第2点は、こうした点の調査を行っているとするれば、どのように行っているか。3点目としましては、またこの点の改善計画があればお答え願いたいというように思うわけであります。

最近、行財政改革というのが叫ばれておりまして、こうした意味からもすみやかに調査を行い、点検をし、電気料の節減に努力をすべきであるというように思うのであります。

以上の観点から、御質問する次第でございますので、御答弁を賜りたいと思います。

次に、館山市営と場の広域化についてでございますが、これは館山市営と場の地域別の利用数、他の市町村と館山市の利用数を見てみますと次のようになっております。これは58年度でございますが、と場を利用しますと体——豚、とく、牛これら総合しまして申し上げますと、こういうデータになっております。館山市2121頭、鴨川市273頭、富浦町6頭、富山町196頭、鋸南町31頭、三芳村284頭、白浜町1頭、千倉町39頭、丸山町217頭、和田町94頭、天津小湊町5頭安房郡関係では以上でございます。また他の町村からもこれを利用している数値が出ております。このように安房郡市の各市町村がかなりの利用をしているわけでございます。

こうした現状を踏まえて考えてみますと、このと場の事業の広域化が当然であろうというように考えられるわけでございます。

かつて、振り返れば昭和46年私は本会議でこの問題を取り上げたことがございます。その当時は市営と場も黒字黒字続きでございました。しかし、いろいろな理由があったのでございましょう、紆余曲折してこの広域化が実らず今日に至ったのが現状でございまして、今日になってみますと、すでに黒字から赤字に転落をしている経営内容になってしまっているというのが実情であるのでありますが、こうした経過を踏まえながら市長に御質問を申し上げたいというように思うのであります。こうした点の市長の御所見を承りたいと思います。

次に、広域化に関係しまして、広域圏の組合の議員定数に関しまして市長のお考えを承りたいというように考えるものでございます。

広域圏組合は昭和45年9月に発足をしております。当時の議員構成を

見ますと、議会規約を見ますと次ようになっております。ちょっと読み上げますと、第2章議会、議会の組織及び議員の選出方法、第6条の1項「組合の議会の議員（以下「組合議員」という）の定数は22人とする。」第6条の2項「組合議員は、関係市町村の議会の議長の職にある者及び関係市町村の議会において議員の中から選挙された者1人をもって充てる。」こうなっております。御承知のとおりでございます。こういうように22名の構成になっておりまして、しかもそれが関係市町村均等割りの2名ずつと、こういうことになっておるわけでございます。

御承知のように、この組合は消防行政から火葬場事業等々、また不燃物の処理場の事業もこれに加わりまして、年間58年度で見ますと9億514万7000円の予算を執行して事業を行っている次第でございます。

私は、この総予算をどのように各市町村が負担をしているかということパーセントをとって見ますと、このようになりました。館山市が総予算の30.4%、鴨川市が18.5%、富浦町が4.8%、富山町が5.0%、鋸南町が7.5%、三芳村が4.0%、白浜町が5.0%、千倉町が8.8%、丸山町が4.8%、和田町が4.9%、天津小湊町が6.3%という次第であります。この予算の負担額から見ますと、当市は30.4%であります。

さて、広域組合のように他の市町村と連携をして、そして組合をつくり事業を行っているものがほかにあります。御承知のように学校給食組合あるいは水道企業団等々であります。これらの組合の議員配分を見ますと、学校給食の方の負担金の割合は生徒数を勘案して行っております。学校給食組合の議員定数の配分は、この負担割合と生徒数を勘案して行っているわけでございます。すなわち館山が8名、富浦が4名、三芳村が3名の15名でございます。また水道企業の方を見ますと、これは均等割り、人口割りで、これを含めて勘案して定数の配分をしております。これは館山が8名、富浦が4名、三芳が3名で15名という構成であります。そのほかに隔離病舎組合があります。

さて、広域組合の議員定数は、これは各市町村から2名ずつということ22名で構成されておりますが、果たしてこの議員定数は現状のままで合理的なのでしょうか。またこの定数の配分の基準というものが、この制

定がどういう基準でなされているのか、何を根拠にこういう定数になっているのでしょうか。

新たに、広域組合では粗大ごみ処理場の事業に取りかかろうとしている矢先でございます。今後こうした広域の事業が増加していく傾向にある中で、将来をにらみ合わせてこの辺で改善をしておく必要がありはしまいかというように私は思うのです。この点に関しましての市長の御所見を承りたいというように考えます。

最後に、福祉についてでございますが、最近の人口の急速な高齢化や核家族化等に伴う福祉のニーズが高まっております。多様化しております。地域社会を基盤とする福祉サービスにおける市の社会福祉協議会の果たす役割は今後ますます重要になっていくというように私は考えるものでございます。

最近の国や県の動きを見ましても、社会福祉協議会の法的位置づけを明確にして地域福祉の推進を図ろうとする動きがありますが、これらに連動して当市も福祉の前進を図るのが望ましいと思うのであります。

これらの方向には4点の柱があります。第1点は社会福祉協議会には地域住民の意向を的確に反映することのできるよう広く住民の参加を求めること。第2点は社会福祉協議会は組織の強化、運営の適正化を図り、活動の一層の充実を進めること。第3点は社会福祉協議会の民間活動としての自主性を尊重しつつ、その活動の一層の充実努めること。第4点は協議会の制度化に伴い一層地域福祉の推進に努めること等々であります。

そこで、質問であります。いま申し上げましたこの国や県の方向である基本の4点に関しまして市の対応についてお尋ねするわけでございます。すなわち1、住民参加についてどう思うか。2、組織の強化、運営の適正化についてどう思うか。3、民間活動の自主性の尊重についてどう思うか。4、制度化後の充実についてどう思うか等々でございます。以上が福祉に関する質問の内容でございます。

市長の御答弁によりまして、また再質問を申し上げたいと思いますので、よろしくお願い申し上げます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 石井武敏議員の御質問にお答えをいたします。

第1点、公共施設の受電設備の変更により電気代の節減対策を推進できないかという御質問でございますが、市の公共施設にかかわる受電設備の契約電力の妥当性及びその調査、それに基づく改善計画について御質問がございましたが、市の自家用電気工作物の契約電力につきましては電気設備の需要率、安全率を勘案して施設を設置し契約しているところでございます。

契約電力の見直しにつきましては、自家用工作物の月例点検の結果を踏まえ、本年4月に購入いたしました最大電流記録計により当該施設を調査し、最大時電力の把握を行っておりますが、その調査結果に基づきまして受電設備の変更など改善を進めてまいりたいと思います。

第2点、館山市営と場の広域化と組合議員定数についての御質問でございますが、まずと場事業は広域化が当然と思うがという御質問でございますが、御指摘のようにその利用状況を見ますと市外の利用が多く、特に牛のと畜数を生産地別に見ますと約75%が市外ということで、このような施設を市営と場として経営していくことには問題がありますので、本年度限りで市営は廃止する考えでおります。

広域圏内の各市町村がどうしても必要であるということでございますれば、当然広域的な施設としての経営を図るべきものだと思います。しかし現と場は老朽化が進んでおりまして、新たに建て直す場合現在の用地では狭く別に土地を求めなければならず、さらに新築するとなればやはり数億という財源が必要となりますし、経営についても赤字は必至と思われるなど非常にむずかしい問題を抱えております。

次に、広域組合の議員定数についての御質問でございますが、市町村の一部事務を共同処理する組合はいろいろございまして、組合議会についてもそれぞれの議員構成となっているところでございます。広域圏組合については現在県下で8圏域ございますが、長生広域を除く7圏域は安房広域と同様の市町村定数配分の議員構成となっているところであり、現段階では妥当なものと考えております。

次に、福祉施策についてでございますが、市町村社会福祉協議会につきましては昭和58年10月1日より法制化による位置づけがされましたが、これは市町村社会福祉協議会の持つ社会的責任の重要性を法的に認知し、

さらに地域福祉の向上に貢献できる体制の確立を図ろうとするものでございます。

御質問の小さな第1点目につきましては、社会福祉協議会では地域福祉活動を地域住民の参加、協力、支持によって推進する基礎的な体制を確立するため全戸会員制度の強化並びに住民のボランティア意識の啓蒙と養成に一層の充実を図っていくものでございます。

次に、第2点でございますが、社会福祉協議会では小地域を単位とした支部の結成について全地域の整備を進めており、また社会福祉事業施設、団体等の会員及び役員の参加など基盤並びに機能の強化を図っているところでございます。

第3点目の御質問につきましては、社会福祉協議会は民間主導によるきめ細かな福祉活動を展開していく組織でございまして、このため関係行政機関による役員参加等については十分考慮し、自主性を尊重してまいりたいと存じます。

第4点目の御質問でございますが、市町村社会福祉協議会の法制化に伴い組織の強化及び運営の適正化に一層の助力をしてまいりたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

○20番(石井武敏君) ただいま、市長から御答弁をいただいたわけですが、御答弁によりましていさ少しく御質問を申し上げたいというように考えます。

まず、第1点の電力料金につきまして、契約電力についての質問でございますが、ただいまの御答弁によりますと、4月に測定機を購入し、現在その調査に当たっているようでございます。

そこでお尋ねしますが、私が申し上げましたように契約電力を見直すということによりまして、かなりの財源が浮くのではないかという見解に私は立っているんですが、当局の見込みとしては、現在調査中であると答弁がありましたけれども、これは節減の可能性ありというように考えておられますか、その見込みについて、見込みがありましたらお答え願いたいと思います。

○総務部長(川畑喜代志君) お答えいたします。

ただいま市長が御答弁申し上げましたように、この4月から調査しておりますわけですが、可能性はあるかどうかということにつきましては、可能性はあるのではないかと考えております。

○20番（石井武敏君） 「可能性があるのではないかと考えております」という御答弁がございましたので、大いに可能性を認めているということでございますので、ぜひともこれは調査を進めて適正なトランスといえますか、いままで目いっぱい取られていたものを実質的なトランスの容量に変えていただきたいと思います。

さてそこで、現在調査しておられる方法がいろいろあると思いますが、これは測定機によって測定しているようでございますが、もう少し調査の方法をこの際明らかにしておいていただけませんか。

○総務部長（川畑喜代志君） この最大電力計測計と申しますのは、電線にアームのようなものを付けまして、それで電力が流れているのを計るというものでございます。調査の期間といたしましては、各施設によりまして一番電力を使う時が異なりますので、あるいは天候あるいは時期等でいろいろ異なっておりますので、1年間ほど見ております。

○20番（石井武敏君） もう1歩突っ込んで具体性を持たせて質問します。私の手元に館山小学校と那古小学校あるいは第1中学校等々の電力料金表があります。これは昭和58年度の実績でございますが、これを見ますとちょっと首をかしげるようなところがございますので御質問するわけですが、たとえば館山小学校の契約電力数は141kwでございます。それで館山第1中学校の契約電力量は90kwでございます。かなりの開きがございます。実際に使用している金額、使用して払っている電気料を見ますと、年間で見ますと、契約電力量を大きく取った館山小学校の方が年間の基本料金が243万3000何がしでございますが、総電力料金というものが377万8000円でございます。ところが契約電力の量の低い第1中学校は低い基本料金を払いながら、総電力料では418万何がしとなっているわけです。

ですから、契約電力たとえば141kwが、これが調整できるとすると、これが100kwに調整できるとすると、ここに試算をした表がありますが、年間72万円浮いてくるんです。1つの学校です。もしお手元に資料があ

りましたら答えていただきたい。資料がなければ結構なんです、こうした基本電力量が大きいにもかかわらず電気をあまり使っていない学校、契約電力がそれより低いんだけど、館山小学校以上に使っている学校、こうした具体的な矛盾が出てくるんですが、これらについて何かお調べになっておりますか、理由がわかりましたら、理由をいまいきしますが。

○総務部長（川畑喜代志君） 石井議員御指摘のように、館山小学校では契約電力が141kwでございまして、1中は90kwでございます。なぜこういうふうになったかと申しますと、館山小学校につきましては46年から48年頃にかけて校舎を改築いたしまして、その後講堂あるいはさらに校舎の改築ということが出てきて、結果的にこういう数値になっておるわけですが、その改築した際にもともとあったものについてはそのままの電力でやってきたと、その後改築したものにつきましては新たにそこで発生するであろう電力需要量等を勘案いたしましてトランスを設置した関係で、このようになったのではないかと考えております。

○20番（石井武敏君） いまの御答弁で私も理解できました。要するに校舎の改築の際に改定すべきトランス容量を改定しなかったのが、それが蓄積されて今日のようなこのような数字になってきたんだというふうに解釈します。こういう矛盾があるから、私はすみやかに取り組んで節減を図っていただきたい、これは相当の額の節減になるというふうに私は確信しておりますので、お願いをしたいと思います。

質問を先に進めますが、次の質問の市営と場の広域化につきましては、市長の御答弁では本年度で市営を打ち切るというようなお話がありまして、私は市営を打ち切るという考え方と、それ以前に基本的に広域化にするための努力というものが必要ではなかろうかと、これは館山市が言いにくいとか、館山市が発言しにくいことであるとか、そういう立場ではないという問題ではないと私は思うんです。広域事務組合で検討すればよいのであって、市で広域化にしろということとは言えないとか、そういう問題ではないと私は思うんです。広域化が当然であるという裏づけの理由といままでの経過がはっきりしておりますので、私は広域化にする努力をすべきであったと思います。質問ですが、どのような努力をなさってまいりましたか。

○民生部長（鈴木 力君） と畜場の広域化ということにつきましては、いままで関係生産者団体等も含めましてと畜場の現状説明会ということで何回か開催しておるわけでございます。昨年２月におきましても広域市町村圏事務組合の策定委員会におきまして、当と畜場の現状につきましても説明をいたしております。なお昨年８月におきましても安房支庁におきまして安房酪農振興連合協議会、それに安房郡市の養豚連合会の生産者代表の方、それに安房畜産協同組合、それから市の畜産奨励委員会、それと安房家畜共済連の安房地区家畜診療所の代表者の参集のもとに現状の説明会というものを開催しております。なお、その後におきましても郡市内の各市町村の酪農組合の代表者の方による現状説明会ということで開催をいたしておるわけでございます。

○20番（石井武敏君） ただいまの御答弁をお聞きしておりますと、現状説明会はだいふ開いておりますが、何の進展も見られなかったということではなかろうかと思えます。やはり働きかけが弱いというように私は思います。こうした面の働きかけはもっと積極的に行うべきである、もっと積極的にやってもらいたいというように私は考えます。この点につきましては、その程度に私は質問の内容をとどめます。

次に移ります。次の広域の議員定数につきましてでございますが、再質問では今後広域で行おうとしている事業、すなわちこれは昭和59年8月に発刊をされました広域市町村圏組合の概要に基づきまして御質問するんですが、粗大ごみ処理場を事業の内容に入れようということでございまして、この小冊子によりますと本年度館山市出野尾に建築面積548㎡、日量50tの処理能力の粗大ごみ処理場を建設中であるというように記されております。

私は、これが事務、事業の内容について少しこの際触れておきたいというように思うんです。この建設事業におきます負担割合は人口割りでしょうか、どうでしょうか。

○市長公室長（斎藤武男君） お答え申し上げます。

この6月の議会でお願ひしたことでございますが、均等割り20%、人口割り80%の割合になっております。

○20番（石井武敏君） ここに館山市出野尾に建物の建築面積548㎡

とありますが、これは広域圏組合で建設をするわけでございます。この建築する建物、土地は市と広域圏との貸借はどういうようになっておりますか。おそらく何らかの貸借関係がここで生ずるわけであろうと思います。たとえば一般的に言えば幾らで、いつまで貸すとか、わかりやすく言えばこの貸借の内容につきましてどのようになっているとございますか、この際明らかにしていただきたいと考えます。

○民生部長（鈴木 力君） 粗大ごみの処理施設の建設に充てました敷地につきましては、館山市が無償で安房郡市広域市町村圏に貸与する。こういうことで進んでおります。

○20番（石井武敏君） 無償でずっと貸すということで、期限なしで、そういった書類も契約書も何もないでずっと貸すということですか、もう少し明らかにしてください。ただ貸すといっても、無償で館山市が提供しずっと広域圏に貸すと、契約もなければ何もない、その辺どうなっているんですか。

○民生部長（鈴木 力君） 当然書類をもって、契約書をもって貸与するということになろうかと思います。

○20番（石井武敏君） 質問をもう少し進めます。この粗大ごみの処理場におきます、いわゆる処理の対象物につきましてどういうものを対象として処理をしていこうということなんでしょうか。

○民生部長（鈴木 力君） 広域圏で計画しております粗大ごみ施設の処理能力につきましては、1日5時間稼働ということで50tの処理能力のある施設ということで現在建設を進めております。

それから、処理対象物関係でございしますが、まず金属類としまして家電器具、スチール家具あるいはバイクとか自転車、農機具、かん類そういった金属類、それに木竹製品類としまして家具、建具、建築廃材、それからがれき類としましてびん、ガラス、陶磁器等でございします。高分子類としましてプラスチック及びゴム製家庭用品等これらの種類につきましての破碎処理をいたすということで計画を進めております。

○20番（石井武敏君） 大変ないろいろの種類のことを処理なさるようでございます。いわゆる家電製品、スチール製品、バイク、自転車あるいは農機具から、建具から、びん、ガラス、プラスチックに至るまでいろいろ

ろのものを他の市町村が持ち込んでまいります。特に家電とか電気製品には有害なものもずいぶんあるわけです。またこれが処理場で行う処理、おそらくこれは粉碎をしたり、プレスで押さえたりするんであろうと推察しますが、これは粉碎が終わってから埋めるものも出てくるのではないかと思うんですが、この中に埋めるものが出てきますか。

○民生部長（鈴木 力君） 当然不燃物につきましては破碎処理後に埋め立て処理をするというのが出てまいります。館山市におきましては粗大ごみのほかに不燃物といたしましてびん、それから空きかん等につきましてもフリッターあるいはプレスをいたしまして埋め立て処分するというところでございます。なお、資源化できるものにつきましては業者が扱うということになります。

○20番（石井武敏君） 埋め立てるものの中に灰にならない、原型のまま埋めるようなものが多いように答弁から考えられますが、埋める場所というのはどこの土地に埋めるんですか、そういった処理がこの計画の中に入っておりません。おそらくいまおっしゃった、御答弁のいわゆる粉碎後の埋めるものは、粗大ごみ処理場の建築面積548㎡の中には入っていないんじゃないかと思います。これはどうなるんでしょうか、私は大変大きな問題だと思っています。いわゆる広域圏事務組合で行う事業の実際の運営にあたりまして、館山市の土地にそれを埋めるのか、あるいは他の町村に埋めるのか、これによってかなりの差があると思うんです。非常に重要なことだと思っています質問しているんです。また電化製品には非常に有害なものがあります。こうしたものは、これまた館山市にどっか埋めて処理するんですか、広域でどんどん持ってきたものを、それをこの処理場で粉碎してプレスするのはいいですね、その後の問題です、その後に館山市が埋める土地から、あるいは有害なものまで引き受けて処理をするという、その事業内容に問題があるというように私は考えておるんです。どうでしょうか。

○民生部長（鈴木 力君） 各市町村から搬入された粗大ごみにつきましては、それぞれ破碎処理後におきまして搬入量あるいは処理量に応じまして、その残灰、処理されたものは各市町村持ち帰りまして、それぞれの市町村の最終処分場におきまして埋め立て処分する。こういう方針で進んで

おるわけでございます。

◎20番(石井武敏君) いままでありました不燃物処理場に各市町村から持ってきておりました、あれは各市町村から持ち込んだけれども、持ち帰った形跡がありますか。市町村がごみを持ってくる、そこで粉碎する、不燃物処理場ですから、びんなど砕くわけです。かんを加工するわけです。それを持ち帰ったという経過がいままでありますか、ないでしょう。だから私は指摘しているんです。

実際の広域の事務組合の事業の中で、こうした具体的に突っ込んだ運営のあり方について私は問題があると思っているんです。

ごみをどんどん運んできます、プレスしました、それをまた持ち帰るんですか、全部持ち帰るんですか、それがスムーズにできますか。各市町村ではこう考えていると思います。館山はふところが大きいんだから少しぐらいのごみは処理していただきたい、私はそういうように想像ができるんですよ。いままでの各市町村と館山市の関係している事業の内容を振り返ってみますと、そういうことを想像するにかたくないんです。館山市はふところが大きい、多少のごみを持って行っても全部やってくれる。粉碎した後、少しぐらい埋めてくれてもいいんじゃないか、処分してくれてもいいんじゃないか、おそらくこういうように簡略にというか、私はそういうように想像する。その点どうですか。

◎民生部長(鈴木 力君) お答えいたしましたように、各市町村から搬入、処理された粗大ごみにつきましては、その搬入あるいは処理された量に応じまして各市町村でそれぞれ処分していただくということにつきましては、この建設計画を進める上で、広域市町村圏におきまして各市町村との間に協議が整っておるわけでございますので、そのように御理解いただきたいと思います。

◎20番(石井武敏君) だから私は、いままでが非常に不明確であったと、そのままにしていると——おそらくトラックで次々搬入してきますね、いろんな市町村が来ます、どこのごみだか見分けがつきますか、それをプレスして、粉碎して、操業時間ずっとトラックが待っているんですか、私は見分けがつかないと思います。どこのごみもごっちゃになると思います。判別ができないと思います実際の現場では。

ですから、私が言わんとするところは、こうした広域市町村事務組合の行う事業の中には、他の市町村とのかかわり合いの中で非常に大事なものがあると言っているんです。実際に館山市でいくら私が話しても他の市町村には聞こえないでしょう。そのために組合があるんでしょう。その組合の定数が——館山がこんなにおんぶにだっこで、館山は土地をただで提供しましょう、何もただでやってあげましょう、こうしてあげましょうという大きなふところでありながら、こうした大事な問題を討議する議員の定数というものが各町村と同じであるというところに私は納得のいかない面があるわけです。

こうした具体的な事業の内容というのは、おそらく広域事務組合の中でなければ論じられないでしょう。そしてこうした具体的な事業の進め方に問題がある。それを効率的に館山は館山なりの考え方を他の町村と共同させていくためには、どうしても議員の定数があるんじゃないかということをお話しているわけです。これが館山が2名、ほかの三芳村も2名、全部2名、館山市だけが大きなふところでそれを抱えている、実際の事業内容をみるとおぼつかない面がたくさんある。まだまだ検討されなければならない面がたくさんある。市長さんはこの組合の理事長でございますので、どうか負担割合を加味した議員定数に見直す必要があると考えている議員がいるということを御記憶願いたいと私は思います。どうか心にとどめていただきたいということで、この質問は打ち切ります。

次に進みます。最後に福祉の問題についてでございますが、これは国の方ではかなり力を入れてきている問題でございます。

社会福祉事業法の一部を改正する法律案に対する付帯決議の中にこうなっております。「地方公共団体は、市町村社会福祉協議会の制度化に伴い地域福祉の一層の推進に努めること」というように地方公共団体の市町村社会福祉協議会に対する基本的な考え方、取り組み方というものがここに明らかにされているように私は思います。こうした面の対応について、もっと具体的な進んだ対応をすべきであるというように私は考えておるものでございます。

さて、これらに対して地域福祉の向上のための財源の考え方、どういうようにこれをバックアップしていくかという市の財源の考え方をここで少

し明らかにしてもらいたい、そう思います。お答え願いたいと思います。

○民生部長（鈴木 力君） 社会福祉協議会の財源といたしましては、まず会員からの会費、その他館山市からのいわゆる社会福祉協議会の人件費に対する補助、あるいはまた地域ぐるみ福祉協議会に対する人件費、活動費の補助をいたしております。

最近、社会福祉協議会におきましては、長期的、永続的な安定した自主財源の確保ということで、本年の3月の末に社会福祉振興基金というものを設置しておるわけでございまして、これは5カ年間でおおむね5000万程度造成いたしまして、その資金によりまして地域ぐるみ、あるいは社会福祉の振興を図っていただくということで福祉協議会でやっておりますが、この福祉振興基金に対しまして市といたしましても協議会の基金の造成実績に応じまして助成をいたしていただくということで先般これらの要綱というものを定めた次第でございまして、社福の財源確保につきましては民間の善意による寄附金を含めまして、これからその確保にあたるということでございますので、市といたしましても自助いたしていきたいというふうに考えておる次第でございます。

○20番（石井武敏君） 私、この前も通告質問で申し上げたんですが、いまの福祉協議会の事務所の拠点というものが未整備であるということ指摘して通告質問を行った経過がありますが、現在の館山市の福祉——市とタイアップしている一番密接な関係にあるのが福祉協議会でございますが、これが福祉活動の拠点としては非常に未整備である、もう少し何とかならないか、もう少し進んでいる他の市町村を見習ってほしい、いまのままでは雑居ではないかというようなことを指摘いたしまして質疑をしたことがございますが、この点その後福祉の拠点づくりということで改めて考えますと、こうした点で足元からひとつ整備をしていていただきたいということを要望いたします。

時間ですので、終わります。

○議長（石井 正君） 以上で、20番議員君の質問を終わります。

次、2番議員田沢勝信君。御登壇願います。

（2番議員田沢勝信君登壇）

○2番（田沢勝信君） 私はすでに通告してあります諸点について御質問

いたします。

まず第1点、人事院勧告の完全実施について、小さな第1点目は一昨年の政府による人事院勧告の凍結、そして昨年の人勧の不完全実施についての国際労働機関ILOの理事会の完全実施を求める勧告及び今年のILO条約勧告適用委員会の日本政府に対する人事院勧告の完全実施を求める総会報告書について市長の御所見をお伺いいたします。

一昨年度の日本政府による人勧凍結問題について、国際労働機関ILO理事会は、昨年3月に人事院勧告の完全かつ迅速な実施を求めた結社の自由委員会勧告を承認しております。これは日本政府が人事院勧告を完全実施しないことを遺憾とする明確な判断をくだしたものであります。

その内容を見てみますと「不可欠な業務または公務団体、不可欠な業務において、または公務において団体交渉権またはストライキ権のような基本権利が禁止され、または制限の対象となる場合には、その利益を守るための必須の手段をこのようにして奪われている労働者の利益を十分に保護するために迅速かつ公平な調停及び仲裁の手続のような適切な保障が確保されるべきであり、その手続においては当事者があらゆる段階に参画することができ、かつ裁定が一たんくだされたときには完全かつ迅速に実施されるべきである」とし、続いて「1982年において人事院勧告が実施されなかったことを残念に思い、今後人事院勧告が完全かつ迅速に実施され、団体交渉に関する労働組合権及びストライキ権に対し課せられた制限の代償措置を関係公務員に確保するよう強い希望を表明する」となっているわけです。

さらに、今年5月には再び一昨年度人事院勧告凍結、昨年の不完全実施の問題について、ILOの条約勧告適用委員会が「公務員のストライキが禁止され、団体交渉権が大きく制限されている以上、人事院勧告が完全実施されることは非常に重要である」との勧告を出しております。この人事院勧告問題に対するILOの2つの勧告についてどのように市長は受けとめられているのか、御所見をお聞かせ願います。

次に小さな2点目、人事院の完全実施の要請についての所見をお伺いいたします。人事院は、民間賃金に準拠した今年度の国家公務員給与引き上げ6.44%勧告について「勧告に先立って広く内外の意見をもとめたが、

大方の意見として①人事院勧告は労働基本権制約の代償措置であること、②公務員の士気、人材の確保、労使関係などに悪影響があること、③公共企業体等労働委員会の仲裁裁定はすでに裁定どおり実施が決定していることなどの意見が多い」と強調し、6.44%勧告のすみやかな完全実施を求めています。

市長の判断するところの当市の状況等から見て、この人事院要請をどのように受けとめられているのか、所見をお聞かせ願います。

小さな3点目として、すでに政府の一昨年度人勧の凍結、昨年度人勧抑制によって公務員の給与面でのマイナスは、人事院の試算でも平均で42万7000円にも上っている状況です。さらには人勧の完全実施如何が恩給、年金生活者に与える影響、今議会に市長、助役、収入役及び非常勤の特別職の給与及び俸給引き上げが提案されていること、また市職員の給与引き上げについては国、県の動向にこれまで制約されてきたこと等の状況を考えるとき、政府は今年度人事院勧告の完全実施に向け最大の努力をすべきだと思うわけですが、市長の御所見はいかがか、お尋ねいたします。

次に第2点労働行政について、小さな第1点目、中小企業事業所で働く方々の退職金制度加入促進施策についてお伺いいたします。

この件に関して、さきの6月議会での私どもの質問に対し、市長から「市内事業所に働く勤労者の将来の生活保障を確保する意味からも重要でございますので、さらに未加入者の実態を調査し、検討する」と約束をいただいているわけですが、その後未加入者の実態調査、検討がどのように進められているのか、お伺いいたします。

次に小さな2点目、パート労働者の社会保険制度加入促進施策について、今年に入って千葉県労政課は、パートタイマーの労働条件に関する実態調査結果を発表いたしました。その調査によりますと、勤続期間については3年を超す者が全体のほぼ4割、1年未満は4人に1人程度で、長期にわたる者が多いとし、就業規則の点からは、労働協約では口頭のみが36.5%、書面が42.7%、就業規則なしが31%、社会保険の点では健康保険の加入者は全体の49%、労災保険も17.1%が未加入、厚生年金を掛けている者も全体の半分以下であり、パートタイマーの労働条件の厳しさが改めて明らかになったとしております。

当市でも数年来パートタイマーが非常にふえております。その実態の傾向は県の調査と同じ傾向にあるのではないかと推測できます。

勤労者が健康で、安心して働き続けられることを保障していく制度として種々の社会保険制度があるわけですが、一定の条件さえ整えばパートタイマーの方々の加入を促進させていく施策が可能かと存じます。パートタイマーについては2ヵ月以上継続雇用され、労働時間、労働日数が同じ仕事をしている正社員の4分の3以上という加入判断基準も示されているわけですので、きめ細かな市政を進めるという立場から、市独自の調査をされ、これらの制度加入促進を図る必要があると思いますが、いかがですか。

次に大きな第3点、在日朝鮮人の権利問題について、昭和57年国籍別外国人登録人口調査によりますと、当市在住総数が187名で、そのうち169名が韓国及び朝鮮となっております。実に9割以上の方々がいわゆる南朝鮮、北朝鮮を含めたという意味での在日朝鮮人の方々であります。

当市の住民生活向上のための独自の施策が種々あるわけですが、そのうちの何件かについて受給資格についてお尋ねいたします。

小さな第1点目として、交通遺児手当支給条例、遺児1人につき3000円であります。あるいは身体障害者結婚奨励金支給条例、1組について1万円であります。受給資格についてお尋ねいたします。それぞれの受給資格を定めている項を見ますと「住民基本台帳法に基づき住民票に記録されている者」となっております。日本国籍を有しない市内在住者はこれらの条例で定められた恩恵の受給資格を与えられておりませんが、その理由は何か、お聞かせ願います。

次に第2点、館山市住宅資金利子補給交付要綱あるいは館山市奨学資金貸付条例、高校生7000円、大学1万4000円ですが、これらの受給資格についてそれぞれの申し込み及び申請手続の項を見ますと、「全世帯の住民票の写しまたは住民票謄本の提出」となっております。さきの第1点同様受給資格を制限しているようになっておりますが、その理由は何か、お聞かせ願います。

大きな第4点目、館山駅前駐輪場の確保について、館山駅前に市の提供する自転車置き場といいますか、駐輪場がございます。正規には自転車な

ど200台ほど置ける施設であるようでございますが、年々市外通勤者がふえていく傾向がありますし、利用者もふえ続け満ばいの状況で、要望を満たす施設としては限界を超えたものになっております。そのため通路に置かれている自転車あるいは食堂前通路をふさいでしまうぐらい置かれている自転車、交通安全上の点からしても憂慮されます。

駅前の自転車置き場については、駅を抱える自治体の共通に抱えた問題でもあります。規制で問題が解決するということもあまり聞かないわけでありまして、むしろ自治体が自転車置き場を確保する、そのような積極的な施策があってこそ改善されているわけです。当市においても現状の改善策あるいは中長期の見通しを立てた諸施策がぜひとも早急に立てられなければならないと思うのですが、市長の御所見をお伺いいたします。

第5点、株式会社エヌ・エム・ビー・セミコンダクター進出に伴う公害防止協定について、すでにさきの6月議会で工場進出に関連して多方面にわたって論議されてまいりました。水問題、公害問題について万が一のときは行政責任をとると市長も言明いたしております。問題が起きないように具体的な施策として公害防止協定を結んで対処していくということですので、この件に関して3点ほど質問させていただきます。

小さな1点目、取水問題について、日量600トンの取水ということですが、この取水が工場周辺の井戸等に与える影響についてどのように調査し、監視していくのか、お尋ねいたします。

小さな2点目、生産工程で使用する有機溶剤等排水のクローズド方式について、当初、排水は絶対安全として河川に放流するということでしたが、県の認可の段階では一切排水は外部に放流しないと変更されております。取水問題上そのような変更になったのか、あるいは公害問題上で変更になったのかは定かではないのですが、心配される点は生産工程で 사용되는有機溶剤あるいは無機化学物質と生産工程で 사용되는水との関連であります。生産工程あるいは使用水の再処理過程において有機溶剤及び無機化学有害物質を含んだ蒸発等による周辺地下の汚染などの心配もあるわけですが、その影響調査あるいは監視体制はとられるのか。

小さな3点目、従業員の職業病防止対策について、さきの議会でも市長答弁にもありましたが、法的には有機及び無機の有害物質による公害、職

業病などにはあり得ないわけでございます。労働者の危険または健康障害を防止するための措置が労働安全衛生法並びに関連する諸法あるいは規則、令で定められております。

しかし、私は実際といいますか、現実というものを考えざるを得ません。有機溶剤あるいは特定化学物質という有害な薬品が外部に出てはいけなことを定めている法があるにもかかわらず、出て地下水を汚染しております。そのような現実に対する市民の心配も多いわけでございます。したがって、従業員の職業病防止という観点からいっても、その調査、監視体制がとられなければならないと思いますが、いかがですか。

以上、大きく5点にわたり御質問いたしました。市長の御答弁によりまして再質問させていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 田沢議員の御質問にお答えをいたします。

第1点、人事院勧告の完全実施についてでございますが、御質問の内容は人事院勧告に対するILO結社の自由委員会の見解、人事院総裁談話についてどう受けとめているかという内容でございますが、人事院勧告制度は労働基本権の制約の代償措置の一つであり、基本的には尊重されるべきものと考えております。

また、本年度の給与改定につきましては国において人事院勧告の取り扱いが決定し、その法制化を待って対処するよう指導されておりますので、館山市におきましても従来どおり国、県の動向を見きわめながら慎重に対処していく所存でございます。

第2点、労働行政についてでございますが、まず小さな第1点、退職金制度加入促進の問題でございますが、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度について、これを推進すべく事業者の意識調査を現在商工会議所とともに進めているところでございます。

第2点目の御質問でございますが、最近のパート労働者は企業側の経費の軽減等による需要増と、女子の職場進出特に主婦層の就業意欲の高まりによる供給増などの理由で、増大していることは承知しているところでございますが、御質問の保険及び年金制度加入促進施策については社会保険事務所の所管であるかと存じますが、現実にはパート労働者の実態は所得

税、保険税あるいは扶養控除の問題等複雑な要素がからんでおりますので、施策としての促進はなかなか困難であろうかと考えております。

第3点、在日朝鮮人の権利問題についてでございますが、その第1点の交通遺児手当支給条例につきましては、交通事故により父または母をなくしました児童に対し、義務教育終了まで手当が支給される制度でございますが、受給資格については原則的には外国人はありませんが、運用上対象としております。

次に、身体障害者結婚奨励金支給条例ですが、この制度は身体障害者の結婚に対し奨励金を支給するものでございます。受給資格につきましては、この制度も原則的には外国人はありませんが、運用上対象としております。

なお、これらの制度につきましては、条例の整備について今後検討してまいりたいと存じます。

第2点の館山市住宅建設資金利子補給交付要綱につきましては、千葉県の建設資金利子補給事業補助金交付要綱に基づくものでありまして、住宅金融公庫から融資を受け、または公庫の抽せんに漏れ、かつ指定金融機関から融資を受けた者に対し、その支払い利子の一部を補給する制度でございます。この基本であります住宅金融公庫の申し込み資格は原則として外国人にはございません。しかし永住許可を受けている外国人にはこの申し込み資格がありますので、住宅建設資金利子補給の受給資格がございます。

次に、館山市奨学資金貸付条例についてでございますが、この制度は経済的理由により就学が困難な者に対し、奨学資金を貸し付けるものでございます。資格の認定につきましては外国人も対象となっておりますが、なお、条例の整備につきましては今後検討してまいりたいと存じます。

第4点、館山駅前駐輪場の確保についてでございますが、現駅前駐輪場利用者の約80%は国鉄利用者であることから、駐輪場設置にあたり鉄道用地の提供について再三申し入れをいたしているところでございますが、実現に至っておりません。このため定期的に現駐輪場の整理整頓、放置車の撤去等警察署、その他関係団体の協力を得て実施しているところでございます。将来的には駅西口開発計画の中で500㎡——約250台収容予定でございますが、その駐輪施設を計画しており、現東側駐輪場利用者の状況を勘案しますと約40%、150台が西口駐輪場を利用すると思わ

れます。しかしながら現施設が飽和状態にあり、引き続き国鉄用地の提供を強く要請してまいる所存でございます。

第5点、株式会社エヌ・エム・ビー・セミコンダクター進出に伴う公害防止対策についての御質問でございますが、この進出に伴いまして公害防止協定につきまして現在先進地の状況等を調査、検討中でございます。協定案の作成にあたってはこれらを参考としながら、県の指導も得まして地域住民の健康、生活環境の保全を第一に、特に企業の事業活動では公害を発生させない基本的責務及び防止対策等関係法令の順守を履行させると同時に、公害防止管理体制の確立などを基本として、その内容を検討いたしておるところでございます。

取水問題についてでございますが、周辺地域への影響を与えないように日量600tの取水を決定しておりますが、さらに安全を図るため千倉町の大貫地先から古茂口、山本地先にかけて一般住民の方々が使用されている井戸の水位の観測と同時に、水位測定専用の観測井戸も企業側で数カ所設置する計画になっております。なお、日量600tの取水については、企業側において取水井戸に自記記録計を設けて取水量を記録いたしますので、その報告義務と立ち入り調査等の監視もあわせて検討してまいりたいと考えております。

次に、有機溶剤と排水のクローズド方式についての御質問でございますが、製造過程で使用される有機溶剤は具体的には四塩化炭素、キシレン、接着強化剤等が含まれ、また高圧ガス類については塩化水素ガス、アルゴンガス、ヘリウムガス等が使用されるということでございますが、製造工程では完全密閉室で機械操作の方法を採用するということでございますので、空中拡散等の外部漏出はないとのことでございます。

次に、第3点の有機溶剤等による従業員の職業病の防止ということでございますが、考えられます疾病は皮膚接触によります皮膚炎症、臭気による頭痛、倦怠感等いわゆる不定愁訴といわれている症状でございますが、有機溶剤の使用につきましては完全密閉室内で機械による自動化処理を行うので心配はないということでございます。

なお、これらの取り扱いにあたりましては、労働安全衛生法、高圧ガス取締法、毒物劇物取締法等の法律に基づきまして種々な規制並びに安全対

策が講じられておりますので、これらの厳守と十分な安全教育及び健康管理を実施するよう企業に要請してまいりたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

○2番（田沢勝信君） ただいま市長から答弁をいただきましたので、何点かにわたり再質問をいたします。

まず、最初の第1点目の人事院勧告の問題についてでございますが、この問題につきましては、私は国際労働機関の勧告について御質問いたしましたが、この内容は労働三権をあらゆる事情に最優先さして保障する、そういうことを前提にした勧告でございます。

ただいま市長の答弁によりますと、労働三権は基本的に尊重していきたいということでしたので、この点につきましては打ち切ります。

この第1点目の小さな2点目の中で、今年度人事院勧告が6.44%されましたが、この勧告にあたりまして人事院から完全実施の要請ということがあげられております。この中で人事院が指摘している点は次の3点かというふうに思われます。その1つは人事院勧告は労働基本権の制約の代償措置であること、2番目に公務員の士気、人材の確保、労使関係など悪影響があるというふうに述べております。その次に公企体等労働委員会の仲裁裁定もすでに完全に実施されている、その3点を述べているわけですが、このうち2番目の公務員の士気、人材の確保ということについてでございますが、これまで2年間の凍結あるいは抑制の中で、このような状況が市の中にはないのかどうなのか、これは大変人事院が心配されている点でもありますので、この点についてお伺いをしたいと思います。

○総務部長（川畑喜代志君） お答えいたします。

人材確保あるいは士気高揚の点でございますが、市内部におきましては特にそのような問題は生じてないというふうに理解しております。

○2番（田沢勝信君） この件に関しましては、私も各議員の皆さまの御協力を現在要請している点でありますので、質問を先に移らせていただきます。

第2点目の労働行政についてでございますが、ただいまの答弁によりますと商工会議所が調査を行っているようでございますが、この調査についてどのような項目で行っているのか、いつまでやるのか、その辺の詳細に

についてお尋ねをしたいと思います。

○商工観光課長（伊東 衛君） 商工会議所が行っております特退金について現在回収が終わっております。対象者は全部で1200ほどで終わっております。

項目についてお答えいたします。従業員の弔慰金制度、見舞金制度あるいは退職金制度があるかないか、それから特定退職金制度あるいは傷害保険制度についての加入したい考え方は、あるいはそれについての検討したい方は、あるいは内容を聞きたい、そういった項目でございます。

○2番（田沢勝信君） もう少し詳細にお聞かせ願いたいと思いますが、中退金等への加入を希望しているかどうか調査しているということでございました。さきの議会で市長の答弁にもありましたが、この加入につきましては事業者の負担が伴います。したがって、この制度を推進していく上で、この事業者の悩みと申しますか、具体的には負担を伴うわけですが、その辺がわかるような調査になっているのかどうか、ちょっとお聞かせ願います。

○商工観光課長（伊東 衛君） お答えいたします。

市が行います中小企業退職金制度についてでございますけれども、商工会議所に入っていない未加入者200名も対象にして現在行っております。その中にはそういった悩み等は若干触れてはおりますけれども、同じようなことをアンケートとして取り寄せております。

○2番（田沢勝信君） この点に関しましては調査結果が出て、これ以降具体的に検討されると思いますので、次に進みます。

パートタイマーの社会保険の加入促進施策についてでございますが、ただいま市長は、なかなか促進するための施策が困難だというふうに答弁いただいたわけでございますが、私はこの件に関しては県の方も事業所等に対して指導を強めるというふうに聞いております。

ただ、私は労働行政を取り上げるときに再三市長に申し上げておりますが、関連諸団体と連携を深めるだけでなく、やはり市としてきめ細かい市政を進めるという上で、やはり独自に調査をされて、市ができる施策を行う、そのことを要望しておきたいと思います。

なお、ここに川崎市のパート労働者に対する施策の一つとして、パート

タイムのミニ知識というものがございます。これを見てもみると、パート労働者の方々が実際は有給休暇をとれるにもかかわらずそのことを知らない、あるいはまた保険があることも知らない、また国民年金と厚生年金がどちらが自分たちにとって有利であるかも知らないまま加入していない、そういうこともよく私どもは聞くわけでございます。ぜひこのことは市が調査をされ、このような担当で十分啓蒙を図る、そういうことを含めて御検討をお願いしたいというふうに思います。

次に、第3点目の在日朝鮮人の権利問題についていまだ少し詳しく御説明をお願いします。ただいまの答弁では交通遺児手当支給条例あるいは障害者結婚奨励金条例、奨学資金貸付条例これらについては原則として外国人は対象としないが、運用上行っている、受給資格を与えている、そのような答弁でありましたが、それでは実際これまでの実績はどうなのか、一件一件についてお尋ねをいたします。

○民生部長（鈴木 力君） 過去、在日朝鮮人につきましては、交通遺児手当につきましては支給した実例はございません。なお身体障害者結婚奨励金につきましても実績はございません。奨学資金貸し付けにつきましても過去、在日朝鮮人に対する貸し付けというものはいたしておりません。

○2番（田沢勝信君） いま、運用上受給資格を与えているということでしたので、実績を聞いてみましたがゼロでございます。

そこで、原則上この条例等につきまして外国人等に対して受給資格を与えてないということですが、その理由は何ですか。

○民生部長（鈴木 力君） いずれの制度も該当者からの申請というものがなかったわけでございます。

○2番（田沢勝信君） 当然、受給資格を与えてないわけですから、申請者が無いと思うんですね、それで私が聞きましたのは、この条例等につきまして受給資格を在日朝鮮人等について与えない理由は何なのかお聞かせ願いたいということですが、再答弁をお願いします。

○民生部長（鈴木 力君） 支給条件として、在日朝鮮人に対するこれらの条例を適用しないということではございません。ちなみに難民の地位に関する条約及び議定書の加入ということで、昭和57年1月からわが国について発効いたしまして、これに伴いまして国民年金、児童関係諸手当等

これまで適用を日本国民に限定していた制度の国籍要件というものが撤廃されたわけでごさいますて、これによりまして日本の社会保障制度は在日外国人にも平等に適用されるようになった、こういうことでごさいますので、市単のこれらの福祉施策の制度につきましても、これから当然適用していくということで考えておるわけでごさいます。

○2番（田沢勝信君） この点に関しましては、条例の整備を早急に行ってほしいと思います。

ここに一つの資料がごさいまするが、当市の独自の諸施策の中の受給資格を見てみますと、たとえば災害等罹災者見舞金給付条例または災害住宅復旧資金の貸付に関する条例、この条例の受給資格を見てみますと「住民基本台帳法の規定により住民台帳に記録されている者、外国人登録法の規定により登録されている者」及び手続では「住民票の写しまたは外国人にあっては外国人登録証明書」と規定している、このように明確に市の独自の施策に対して在日朝鮮人の方々に受給資格を与えている項目もあるわけでごさいますので、ただいま民生部長から御答弁があったように、これらの施策について在日朝鮮人の方をこの受給資格から排除する理由は現在はいっもないわけでごさいます。したがって、この件に関しましては条例整備を早急に行って、在日朝鮮人の方たちがこれらの恩恵にあずかることができる、そのように早急に改正をしてほしいというふうにお願いします。

次に、駅前の駐輪場の確保について、いまだ少し詳しくお尋ねをいたします。ただいまの市長の御答弁によりますと、その利用者の80%が国鉄を利用される方であるので、国鉄等と協議して進めていきたいということでごさいました。具体的にその展望はおありですか。

○民生部長（鈴木 力君） 自転車の駐車対策につきましては、県といたしましても53年に自転車駐車対策推進要綱、これを定めまして対応いたしておりますし、また自転車の安全利用の促進及び自転車駐車場の整備に関する法律というものが昭和55年11月25日に制定されております。この内容を見ますと、いずれも地方公共団体におきまして駅周辺の駐輪場を整備しようというときには、国鉄事業者はその事業の調整に努め、当該鉄道用地の譲渡、貸与その他の措置を講ずることによって、当該自転車駐車場の設置に積極的に協力をしなければならぬ、こういう法律もあるわけ

でございまして、その趣旨からも今後におきましても国鉄当局に対しまして、用地があるとするならば要請をしてまいりたいというふうに考えておるわけでございます。

○2番（田沢勝信君） ただいまの答弁ですと、これから要請していくということですか、それともこれまで要請してきた経過はございませんか。

○民生部長（鈴木 力君） これまで何回か国鉄に対しまして用地の提供ということで要請してまいりました。しかしながら、その回答というものは必ずしも良好な回答は得てございません。

○2番（田沢勝信君） 良好な回答じゃないということですが、それは土地がないということですか、回答は。

○民生部長（鈴木 力君） 私も国鉄の館山駅にまいりまして、駅長さんに2年前ですかお話したわけですが、当時駅前の交番ですか、あそこの裏が用地が確保できるんじゃないかということでお話したんですが、当時国鉄の駅の便所をあそこに移転する、こういう計画があるのでということでお断わりの話があったわけでございます。しかし、便所につきましてはいままでの場所に改造といいますか、をいたしまして、新たに移転するという計画はないようでございます。その後売店等もできましたし、また国鉄職員の自動車の駐車場というふうになっておりまして、なかなか周辺の国鉄用地の貸与ということはむずかしいように思うわけでございます。

○2番（田沢勝信君） これ以降、国鉄の方ともぜひ協議を進めてほしいと思いますが、当面の問題として幾つかお尋ねします。

先ほども申し上げましたが、現在の駐車場からこぼれているといいますか、そこに置くことができないで駅前の食堂あるいは通路にずいぶん自転車が置かれております。これは非常に危険なわけですが、これにつきましてはいまの自転車置き場の自転車、たとえば放置されたままの自転車を整理するとか、そういうことがきちんとされればいくらか改善はされるんじゃないかというふうに考えるわけでございますが、これまでの自転車の整理の仕事は何人ぐらいが、月何回ぐらい行っているのか、その辺の事情をお聞かせ願いたいと思うんですが。

○民生部長（鈴木 力君） 駅前の駐輪場につきましては定期的な整理整頓というものを行っておるわけでございます。これは市の職員と防犯協

力会の役員さん、あるいは警察署の方々ともども大体毎月1回ぐらいやっております、撤去につきましては年間3回程度その都度整理整頓を行っておりますのでございます。

○2番（田沢勝信君） 駅前の駐輪場の改善及び確保については、今後十分市としても施策を強力に進めていただきたいというふうにお願いしておきます。

最後の公害防止協定につきまして、幾つか確認をしておきたい点がございますので質問をいたします。

1つは、水問題については、先ほど市長さんも周辺井戸に対して影響を測定できる測定井戸、これを設置して監視していく、そういう答弁でございました。これは大体1月に1回ぐらいきちんと点検するのか、そういう意味も含めて公害防止協定に含まれるのかどうなのか、それをひとつ確認願います。

それと、もう1点でございしますが、有機溶剤とか、特定化学物質あるいは塩素系化合物質といってもいいと思いますが、これらの物質の生産工程での使用につきましては完全密閉方式で生産するから、その影響はないというふうな答弁であったわけでございます。

6月議会で、私は有機溶剤による地下水汚染の環境調査をお示しいたしました。本年度もまた同じ調査結果が発表されました。これを見ますと、やはり同じ物質のトリクロルエチレンあるいはトリクロルエタンこういう有機溶剤によってかなり広範にわたって地下水が汚染されている、そのことが今年もまた報道されました。これは工場等の排水であるようですが、これを見ましても、明らかに法律上は外に出てはいけないそういう物質なんです。

たとえば前回公室長が、ドライクリーニングで使用されていて、それが地下水を汚染している、そういった問題がある、そういうことも言っておりますが、現に工場で使用して外部に出て地下水汚染がかなり広範にあるということが新聞等でも報道されているわけです。したがって、地域住民もまた同じような心配をしているわけでございます。

私は、労働基準法を1ページずつ調べていきましたが、確かにこういう物質については外には出ないことになっているんです。ところが、こうい

うふうに出るんです。こういう監督は労基署が行います。ところが、労基署は出てからでないと調査する権限はないわけです。そういう意味で、私は地下水汚染あるいはまたそこで働いている方たちに何らかの影響を与えるのではないかと、そういう心配をするわけであります。したがって、この監視体制といいますか、水と同様に地下水汚染あるいはまた従業員の職業病の防止対策そういうことを含めまして公害防止協定の中に織り込んでいただきたい。そういうふうに思うわけでございます。市長さん、これについてはいかがですか、これについてはこれまでの経過もあります、地元住民が最も心配していることではないかというふうに思うんですが、いかがですか。

○市長（半澤良一君） 公害防止協定を企業と結ぶ段階で検討いたします。

○2番（田沢勝信君） 公害防止協定についてはこれから取り組んでいかれるようでございますので、私どもの御要望を申し上げて、この点に関する質問を打ち切ります。

以上です。

○議長（石井 正君） 以上で、2番議員君の質問を終わります。

午前の会議はこれにて休憩とし、午後1時再開といたします。

午前 11時47分 休憩

午後 1時03分 再開

○議長（石井 正君） 午後の出席議員数25名、休憩前に引き続き会議を開きます。

5番議員川名正二君。御登壇願います。

（5番議員川名正二君登壇）

○5番（川名正二君） 私は、今次定例会の議案審議に先立ちまして、さきに通告をいたしております3点につきまして御質問を申し上げるものでございます。市当局の率直なる御答弁を賜りますよう御要望申し上げまして、以下質問に入ります。

第1点は、観光館山をうたう市当局の環境汚染防止策についてお伺いいたします。当館山市は、南房総国定公園の表玄関であり、四季を通じ観光事業に対し施設の充実を図り、またいろいろな施策を取り入れておられます。地場産業の少ない当市にとり、観光事業は風光明媚な地域性を生かす

ことのできる大きな財産であり、今後ますますこの面の強化を図り、より以上の施設の充実また環境の整備をし、観光客の誘致に努め、財政力の強化を図らなければならないと思うものであります。

しかしながら、現在の市当局の環境汚染防止策に対しいささか疑問に思うのであります。去る6月28日の夕方5時半のテレビのニュースの中でありましたが、環境庁発表の海水浴場の水質調査結果を聞いたのであります。全国約400カ所の海水浴場を快適、適、不適に分けての発表でありましたが、その中で数カ所適でありまして不適に近い海水浴場があり、特に館山市の北条海岸は相当な水質汚染が認められたと報じられたのであります。私は一瞬耳を疑いました。

市長は、所信表明の中で住みよい環境づくり、また地場産業の育成に力を入れていくとの説明があったのでございます。当市の地場産業といたしまして商工観光事業は大変大きな比重を占めており、このような全国放送が観光客に対し非常に大きな悪影響があるものと考えるものであります。

聞くとおとよりますと、数年前にも同じようなことがあり、夏の観光に大きな打撃を受けたとのことであり、2度も同じことを繰り返すことは海の観光館山をうたう当市にとり大変な恥であり、また館山のイメージダウンであります。

水質汚染は観光面ばかりではなく、市民の生活環境の面からも重大な問題であります。この件を含む環境汚染防止に対し市当局はどのように対処されておりましたのか、お伺い申し上げます。また今後どのように対応してまいりますか、あわせて御答弁を賜りたいと思います。

第2点は、水質汚濁防止に関しまして、生活雑排水の処理について市当局の御見解を賜りたいと思います。

先ほど申し上げましたが、海水汚染の原因は河川の汚濁により発生をしております。このことはすではっきりしております。河川の汚濁の原因は地域差はいろいろあるわけでございますが、畜産公害、工場排水、無許可の浄化槽、家庭雑排水等いろいろあります。私は現在の当市におきましては家庭雑排水による汚染が非常に大きなウェートを占めておるものと思います。直接にいたしましても、間接的にいたしましても無法に河川を汚染する行為は法律により規制をされておるわけでございますが、日常の家

庭雑排水に関しましては半ば野放しの状態であります。大きな生ごみは市の処理場により処理をされておりますが、小さなごみに関しましては台所より直接側溝を通じ河川に流出し、腐敗を起こし、汚濁の大きな原因になっております。

この点から、早期に公共下水道処理施設の完備を強く望むものでありますが、早期実現は少し無理なようでございます。しかしながら、このままではますます汚濁は早まりまして、河川の自浄作用ができなくなり、そのようになってからでは元への復帰は不可能になってしまいます。そのときになりまして人力を加えましても莫大な費用を必要とするのであります。したがって、現在は早急に抜本対策を真剣に考える時期であろうと思うものであります。

家庭雑排水処理を含め、その他の汚染防止に対し市当局はどのような対策案をお持ちなのか、また現在どのように対処されておられますか、お伺いしたいと思うものでございます。この問題は、住民の住みよい環境づくりにもつながる問題であり、市当局の積極的な対応をお願いしたいと思います。あわせて現在、県は補助事業といたしまして、千葉県家庭雑排水共同処理モデル施設整備事業補助金交付要綱を制定し、水質汚濁防止に努めております。当市におきましてはこのような補助制度を活用されるお考えはありませんかどうか、また当市におき公共下水道処理施設の設置に関する計画等がございましたら、お伺いしたいと思います。

第3点は、商調協の結審を間近にし、市当局の計画をしております東西市街地開発の現況についてお伺いいたします。

御承知のように、第2期の商業活動調整協議会の任期も後2ヵ月半になってまいりました。委員会といたしましても消費者ニーズを考え、早期に結審をしたいという空気が流れております。

しかし、現在の商調協は市当局の市街地の開発計画また商業会の開発計画がある場合は、それを無視し審議することはできないことになっております。その計画を十分考慮して結審を出さなければならないのであります。それは大型店の出店が早くなりますと、開発計画が進まなくなるおそれがあるからであります。当市におきましては館山駅付近の大きな開発計画がございまして、当然この問題を考慮し、結審に持っていくこととなろうかと

思うのであります。

東西の開発計画につきまして、以前にも御質問申し上げましたことがございますが、その後の進展具合につきましてどのようになっていますか、お聞かせ願いたいと思うものでございます。

商業会も法人組織を完了いたしまして、開発計画に向かって前進をしています。市当局におきましても積極的にこの問題に取り組んでいただきたいと思うものであります。

以上の3点につき御質問申し上げましたが、御答弁により再質問をいたしますので、よろしくお願い申し上げます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 川名議員の御質問にお答えをいたします。

第1点、観光館山をうたう市当局の環境汚染防止策についてという御質問でございますが、館山湾の汚染の原因は、河川より流入する生活排水を初めとした汚水にあるわけでございますので、いままでその対策といたしましては1つ、排水路、側溝等の定期的清掃、2、し尿浄化槽維持管理についての行政指導、3、洗剤の適正使用のPR、4、河川等へのごみ不法投棄防止、5、畜産糞尿の適正処理指導、6、海水浴シーズンにおける河川減菌等を実施してまいりました。今後も同様に進めていく考えでございますが、本年問題となりました糞便性大腸菌につきましては、し尿浄化槽及び畜産糞尿が原因と思われますので、これらの対策のうち特にし尿浄化槽についての行政指導と畜産糞尿の適正処理指導を強化することと、新たに炊事排水の適正指導のPRを加えたもので推進をしてまいりたいと考えております。

しかしながら、最も重要なことは、市民の皆さん一人一人が自ら環境を守っていくにはどうすべきかという認識のもとに日常生活を営んでいただくということでございますので、大変むずかしい問題でございますが、この点についての広報活動も根気よく続けていきたいと考えております。

第2点、水質汚濁防止に関して家庭雑排水の処理規制についての御質問でございますが、家庭雑排水については現在法による規制は何にもなく、野放しの状態で河川汚染の大きな原因となっていることは御指摘のとおりでございます。

公共下水道が整備されるまでの間について、何らかの対策が必要なことは十分承知をいたしておりますし、また県補助制度の活用を含めいろいろな研究、検討を進めてまいりましたが、現在のところまだ有効な手段、方法が見出せないというのが実情でございます。立地条件、都市の規模、形態等いろいろむずかしい問題があり、簡単には結論が出せないというわけでございますが、当市にとって今後の大きな課題でありますので、一日も早く対処できるようなお一層努力をしてまいる所存でございます。

また、公共下水道につきましては、現在のところ具体的な計画はございませんが、諸条件が整い次第基礎調査を実施し、計画を策定したいと考えております。

次に第3点、商調協の結審を間近にして市当局の計画しておる東西市街地開発の現況についての御質問でございますが、商調協の審議につきましては大型店出店問題は単に流通の問題としてではなく、御指摘のとおり市街地再開発事業等が適正かつ円滑に行われるよう、それらの計画を十分配慮するようにとの趣旨の通達が昭和59年5月23日づけで通商産業省から県を經由して商工会議所等へ通知されているわけございまして、今回の審議につきましては、その趣旨が十分反映された結審が行われることと確信をいたしております。

館山駅東口地区の現況についての御質問でございましたが、駅前のA街区につきましては、昭和60年度に市街地再開発B調査の実施並びに再開発準備組合の設立、昭和61年度以降都市計画決定及び事業認可の目標で地元関係者と話し合いを進めている状況でございます。

また、A街区を含む銀座商店街につきましては、昨年県のモデル商店街の指定を受けたわけでございますが、御質問にもございましたように本年7月館山銀座商店街振興組合という正式な法人組織を設立し、今年度商業近代化の基本計画の策定に取りかかっており、60年度実施計画の策定、61年度から商店街の近代化事業に着手する予定で計画を進めております。いずれにしても、地元主導型の事業でございますが、市としましても早期事業化に向けて今後とも積極的に推進していく所存でございます。

館山駅西口地区につきましては、昭和60年度事業認可、昭和62年頃工事着工を目標に現在関係権利者へ昨年度の調査内容の説明を行い、土地

区画整理事業への理解を深めている状況でございます。

以上、答弁を終わります。

○5番（川名正二君） ただいま御答弁をいただきましたが、関連する御質問を何点かいたしますので、御答弁賜りたいと思います。

まず、第1点目の問題でございますが、シーズン中だけ消毒をしているというような御答弁でございましたが、これはちょっとおかしいという気がするのでございます。春先、秋にも結構家族づれで水遊びをしておる姿をよく見るのでございますが、シーズン中海水浴のお客さんが来たときだけやるということは——それ以外は少人数であるんだから消毒しなくてもいいんだというような考え方なのか、まさかそんなことはないと思いますが、どういう考え方でシーズン中だけしかおやりにならないのか、その点ちょっとお答え願います。

○商工観光課長（伊東 衛君） シーズン以外にも薬品を投与しているかという川名議員の御発言でございますけれども、まことにそのように考えてはおりますけれども、何としても財政上——シーズンだけでも90万かかりますので、1年じゅうしますと1000万以上の薬品が必要だというような関係から、シーズンの後先2週間を行っておるのが実情でございます。○5番（川名正二君） 確かに費用がかかるということで、1年間消毒しますと1000万かかる、大変な額でございますが、しかしそれじゃちょっとおかしいんじゃないかなという気がするんですが、やはり消毒する意味は市民の健康管理上最も重要なことでもあると思いますので——1000万という金を捻出する方法ということになりますと、相当頭を痛める問題だと思いますが、やはりこういった問題をテレビ、新聞で報道されてしまうと、館山のイメージダウンということはもうはっきりしているわけなんで、このイメージダウンを早く回復するには多少の費用は仕方がない。ぜひこの問題に関しまして慎重に御配慮願いたいというふうに思いますが、いかがでございましょうか。

○商工観光課長（伊東 衛君） 検討してお答えしたいと思います。検討するということで……。

○5番（川名正二君） なるべく検討してということでございますので、いい方に私は解釈させていただきますので、そのように御配慮願います。

それから、環境庁の水質調査は毎年行われておると思います。大体何月頃調査されるのか十分承知をされておることと思いますが、この時期機械は動いておったのか、このような対応の遅れというものは観光面からも、観光業者育成という面からも大きなマイナスになっておることですので、慎重に御答弁願います。

◎商工観光課長（伊東 衛君） 毎年、海水浴場の検査については5月の中旬頃から夏の海水浴場が終わるまで定期的に行われます。本年は5月23日と30日に一番初めが行われたわけでございます。

◎5番（川名正二君） 5月の中旬からいつまで実施されるかわからないということですが、毎年やっていることでございますので、なるべくこういった間違いのないように、調査時期機械が動いてないというようなことでは困りますので、そういったことも含めて今後慎重に取り扱っていただきたいというふうに思います。

それから2点目でございますが、先ほど申し上げました汚濁の原因は、家庭雑排水によるところが非常に大きいということは県の調査でもはっきりしておるわけでございますが、以前ですと各家庭で側溝に流す前に「ためます」というものをつくって、そこでまず沈でんさせて、上水だけを側溝に流すというようなことがされておったわけです。現在もそういうふうにやっておるお宅もずいぶんありますが、市街地あたりになりますと、宅地の関係で「ためます」をつくる場所もないんだというような感じで、そのまま側溝に流してしまう家庭がたくさんございます。でありますので、側溝に流れたものはそのまま河川に流出して腐敗を起こし、汚濁の原因になるということでありますので、何か側溝で取り除くというような方法——先ほど御答弁いただきましたけれども、バキュームカーというんですか、あれで詰まったところを吸い上げていくというようなことでございましたが、やはり詰まったところごみがある、詰まらないところはそのまま流出してしまうということでありますので、何かほかにお考えになっていることがございましたら、お聞かせ願いたいと思います。直接川に流れないそういった対策。

◎民生部長（鈴木 力君） 家庭用の雑排水対策ということ、これにつきましては千葉県が57年4月1日千葉県家庭雑排水処理指導要綱というも

のを制定いたしまして、この中には県民の役目、市町村の役目、県の役目この3段階に分けてそれぞれ対応を要綱に定めておるわけでございます。その中の県民の役割の中に家庭用雑排水による公共の水域の水質汚濁は年々悪化しておる、しかも家庭の雑排水の処理についての法的措置がないため、県においてはその対策を講ずることとして、地域の住民に対して当該地域における汚染状況を明らかにして、各家庭の役割を十分理解させ、この対策に協力を求めるよう啓発に努める。こういうことでございまして、その中に固形物の除去ということで、厨房及び浴室からの排水口では目の細かい網等による除去、また洗濯槽内でゴミ袋等による除去、沈でん汚泥等の自家処理の方法としては敷地内での埋め立て、植木等への寄土利用をするんだ、こういうようなことでございまして、ただいま御質問がございましたとおり、沈でん汚泥等の適正処理の指導ということで県の要綱の中に定めてあります。

○5番(川名正二君) いま、いろいろお伺いしましたが、これは提案という形になってしまうかもしれませんが、各家庭で「ためます」がつかれない、つくりたくても場所的につくれないという家庭があるわけなんで、側溝に沈でん槽を要所要所につくって、そこでもってゴミを沈でんさせると、上水を川に放流するというような——沈でん槽をつくってやるならば、こういった問題も当座、多少の解決ということになろうと思うんです。この沈でん槽にいたしましても、側溝が最近相当整備をされておりますので、その中でおやりいただくならば、費用の面からもそんなにかかるものじゃないというふうに考えますので、またそのようなお考えを何とか実現させていただきたいというふうに考えております。

それから、このゴミの流出防止につきましては、広報、その他の機会を通じまして各家庭に対し啓蒙していただきたいというふうに考えております。

また、今後の「ためます」の設置を呼びかける上で、この設置をする家庭に関して多少でも補助金をつけたらとも考えますが、そういったお考えはございませんでしょうか、ありますでしょうか、ちょっとお伺いします。

○民生部長(鈴木 力君) 家庭におきます沈でん槽の設置につきましては、市街地等におきましては特に設置する場所がなかなか確保できないと

ということが実情ではなかろうかと思うわけです。助成制度につきましては過去いろいろ検討した経緯もございますが、その際におきましても、平等に各家庭それぞれ設置することは不可能だということによりまして助成というものは考えないということで、過去検討した経緯がございます。

○5番(川名正二君) 過去、検討したことがあるそうでございますので、状況が状況でございますので、また改めて御検討願いたいというふうに思っています。

それから、千葉県のご共同処理施設事業でございますが、これは富山町の高崎地区で現在やっております。集落的に行っている施設でございますが、特別大きなものではございませんが、人口740人、戸数が198戸という中で、こういった処理施設を取り入れてやっておるということでございます。

この件に関しまして、処理施設ができた結果、どのようになっているか聞いたことがございましょうか、もし何か資料でもありまして、おわかりになりましたら、その結果についてちょっとお伺いしたいと思います。

○民生部長(鈴木 力君) 富山の共同処理施設につきましては、安房郡市の衛生担当課長会議で視察をいたしております。

確かに、部分的な処理の状況につきましては除去率も非常に高いわけでございまして、その効用というものはある程度認めるわけでございます。

富山町の共同処理施設につきましては、農村集落大体150戸から200戸程度の集落を単位とした施設でございまして、これはあくまでも富山町の場合には海水浴場対策ということで設置したわけでございます。

そもそも、この共同処理施設というのは、県が家庭用雑排水対策といたしまして手賀沼、印旛沼——ここは上水源でございまして、水質汚濁の防止という立場で、このプラントを研究いたして作成したわけでございます。これを市町村に設置を促進していくということでございます。やはり公共下水道計画との競合の問題も将来ございますし、また下水道計画を考慮しない場合におきましても各集落の側溝等排水経路の流末に処理施設を設置するということになりますと、かなりの数が必要であるということでございます。その用地を確保することはかなり困難でありまして、また投資効果等経済性からいいましても、なお疑問があるわけでございます。そ

ういうことでございますが、公共下水道の整備には相当の歳月を要することとでございますので、その間の対策といたしまして有効な手段を今後検討していく考えでございます。

○5番（川名正二君）　そういった施設に関しまして、できるところから手をつけていくということではなければならないと思いますので、十分今後御検討願いたいと思います。

それから最近、新聞紙上におきまして畜産公害問題が取り上げられております。行政側からそういった機関を通じまして、より以上の強力な指導をすべきというふうに考えておりますので、その点につきましても——もちろん浄化槽処理に関しましてはそうありますが、強力な御指導を要請しておきます。

それから、3点目の質問でございますが、再開発に関しましてでございますが、この商調協の結審というものがやはり今後の館山の商業会に対し十分な活性化を図るようではなければならないというように考えております。

したがいまして、市で計画をされております東西の開発計画にあたりましては、今後十分に組みこんでいただきたい、積極的に組みこんでいただきたいというように考えるものでございます。

以上で、私の質問を終わります。

○議長（石井 正君）　以上で、5番議員君の質問を終わります。

次、24番議員流山源次郎君。御登壇願います。

（24番議員流山源次郎君登壇）

○24番（流山源次郎君）　私は、夏季観光を願ひてと、2点目といたしまして学校の教育指導と青少年犯罪についてを御質問いたします。

館山市の観光の目玉ともいふべき夏型観光のシーズンに入る前に、例の定期検査といいますが、水質検査が行われました結果におきまして、館山市は適ではあるが、日本の各海水浴場のしりから数えた方がいいという——不適當の一步手前という結果がテレビ等によって流されたわけでございますが、この結果によりまして館山市における観光はどうなったか。

自分の聞くとところによりますと、今年は非常に夏型観光に適した天候が続いたのにもかかわらず、昨年度と比べて大した収入もなかったと、また民宿、旅館等におきましては非常にキャンセルが続出したということでご

ざいますが、この点につきまして市当局としてはどのような把握をしておるか御検討願いたいと思います。

この水質汚染の検査の主管となるべきものは大腸菌でございます。いまままで長い年月先輩議員等がこの壇上におきまして、市に対しましてこの海水汚染をどうするんだということで幾たびか質問をしたわけでございますが、その答弁としては、館山湾に流入するところの主要河川の河口に滅菌装置を施してあるという答弁でございまして、私ども議員といたしまして、取りようによってはそれがあるから大丈夫だというふうな気持でおったわけでございますが、今日のこの不適當に近い適の海水浴場をつくったということの件についてどのようにお考えでございしますか。

先ほども、川名議員の質問の中で、市長答弁では公共下水道は準備が整い、計画が整った時点で、これを計画したいということでございますが、いままでは市の答弁では国の5カ年計画の中に予算として申請してあるというふうな答弁でおっしゃられたようでございますが、市の部長、課長等の答弁を聞いておりますと、何かおぎなりの答弁のようでございます。市は本当に公共下水道をやる考えがあるのかないのか、その点をお聞かせ願いたいと思います。

なぜなれば、公共下水道を館山につくる場合には非常なる水源を要求されるわけでございますが、その水源が館山には現在ない状態でございます。さらには館山市のこれに対する予算の莫大さ、さらに各個別に対する予算割当がかかった場合には、たてまえとしてはつくりたいと、しかし本音は永久にできないではないかと思うのでございますが、この点について御回答を願いたいと思います。

それで、百歩下がりますして、仮に下水道が完備された場合には、この下水道によって館山湾の汚染は万全なものかどうか、これは100%万全ということは不可能でございますが、80%乃至90%完備された場合には汚染はなくなるのかどうか、この点をお聞かせ願いたいと思います。

次に、学校の教育指導と青少年の犯罪についてでございますが、いま館山市内の小、中学校におきましては、マスコミ等に登場するものは皆無でございしますので、表面は小学校、中学におけるところの校内犯罪はないものと思っております。しかしながら、表面に出ないところでそういう犯罪

が起きつつあるということは聞いておりますが、また特に中学生が校外に出てからの犯罪というものがふえているという話でございしますが、この点につきまして教育委員会の考えをお聞かせ願いたいと思います。

それから、学校とPTAの結びつき、これにつきましては戦後30数年の間、日本の民主教育が今日の隆盛をみたのもPTA、学校の車の両輪のような一致したものの結びつきがあるからこそだと、その功績は高く評価するものでございます。

現在におきましては、文化の発展に伴って、学校の整備また教材不足等によりましてPTAが地元の学校に対する援助というものは非常に大きなものがあると思いますが、その半面PTA、学校等の趣旨に沿わずに、会員の中においては地元に戻って無理な強制——バザーを開くから寄附をするとか、または廃品回収という名目のために無理なびん集めとか、そういうものが非常に非難となって聞えて入ってきました。この点について市当局はどのようなお考えでございしますか、お聞かせ願います。

以上の点を第1回の質問として申し上げましたが、市当局といたしましては親切な回答を切にお願いいたしまして、私の質問を終わります。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 流山議員の御質問にお答えをいたします。

第1点、夏季観光を願みてという御質問でございしますが、テレビ、新聞等による水質検査結果の報道につきましては、北条海岸は大腸菌が多く不適であるというようにとられた向きがありまして、事実はどうなのかという問い合わせがございましたため、不適ではなく適である旨の説明をいたしまして、その都度納得していただきました。

海水浴客の入り込みは、昨年に引き続き本年も対前年比104%とさらに増加しておりますので、マスコミ報道の影響はなかった、あるいは少なかったと考えます。

次に、現在河口で行っております滅菌方法は効果があるのかという御質問でございしますが、現在海水浴場の環境対策といたしまして次亜塩素酸ナトリウム溶液の点滴によります河川滅菌を行っております。糞便性大腸菌群の数については河川上流は100cc中6万7300個で、滅菌後の河口につきましては82個という数値が出ております。これらの数値を見て

も減菌効果は十分あるものと考えております。

次に、下水道の対策についての御質問でございますが、下水道事業のうち緊急を要するものは市街地における強雨時の浸水排除であります。またこれからの下水道事業を進めるためにも雨水排水処理が可能であることが最も基本的条件とされております。

当市では、将来公共下水道を実施する前段として、特に56年度から都市下水路、都市排水路等の見直しを行い順次整備を進めておりますが、諸条件が整いました時点で、公共下水道を進めなければならないものと考えております。

次に、公共下水道が完備された場合に、水質汚濁は万全なものかという御質問でございますが、公共下水道は現在行われている生活雑排水を処理する方法としては最善の方法でございます。日常生活から出る生活雑排水やし尿、生産活動から生ずる汚水を処理した上で放流しますので、水質汚濁は防止されることになるわけでございます。

次に、学校の教育指導と青少年犯罪についてでございますが、まず第1点としまして、学校内外における小、中学生の犯罪の現況についてでございますが、青少年の非行は現在全国的に見ましても、また千葉県そして館山市におきましても鎮静化の傾向を示しております。本年1月から8月までの館山警察署管内における非行少年検挙補導状況によりますと総数162件、人数で235人となっており、昨年同期と比較して1割強の減少となっています。しかし、季節的に見ますと一時的流入人口の多い夏季に補導件数が急増していることや、女子非行が増加していることは憂慮すべきこととして受けとめているわけでございます。

成長期にある青少年は、人間形成の上でも、あすのよき市民を育成するためにも重要な時期にあります。減少傾向というだけで安心することなく潜在危険に対しては常に留意し、問題点を深く見詰めて、学校教育におきましてはわかる授業、先生と児童との触れ合い、地域社会との連携などの確なる施策を進めていく考えでございます。

次に、学校とPTAの結びつきについてでございますけれども、PTAは親と教師が児童生徒の幸せの実現を共通の願いとして結びついている団体でございます。PTAの活動はそれぞれ自主的に行っており、会費によ

って運営されているわけでございます。市内の会費平均は月額約200円でございます。ほかにバザー、クリーンカード方式等による事業も見られ、それら収入はPTA活動の重点である人的、物的環境整備に充当されているもののようでございます。特に物的環境整備の中では体力増強施設の充実や、校内緑化等の活動が多く見受けられております。

以上、答弁を終わります。

◎24番（流山源次郎君） 懇切丁寧なる市長さんの説明、十分了解いたしましたのでございます。2、3点ちょっとお聞きしたいということでございますので、決して市の執行部を責めるとかなんとか、そういう問題でないので、軽い気持で答弁をお願いしたいと思います。

なにか、人のうわさでございますが、そのうわさが、勝浦地区の御宿においては最初の水質検査はあまりいい結果でなかったと、それで町当局がまた掛け合まして、もう1回検査を仕直したら最適になったということ、それで館山市は何をしているんだということで、市に申し込んだら、館山市は実際は不適だったけれども、再検査の結果適になったんだという答弁が返ってきたということですが、これは事実かどうか、この点をお聞かせ願いたいと思います。

それからいま、市長さんの答弁の中で、館山市に適、不適の問題で電話がかかってきた、館山市は適という返事をした、なにか安心感のムードのようなことがございますが、発表になりましてから私は警察にほかの用件で行ったら、たまたまそこでキャッチした問題は、海水浴が解禁になって最初の休日だと思いますが、館山市に8万の海水浴客が入ってきたわけでございます。警察の色分けは北条海岸3万、西岬海岸5万というわれわれ信じられない数字が出たわけでございます。その点を見ても、北条海岸の汚染ということに対して、一般の人は環境衛生でございませうか、この点につきまして非常に敏感だということがすぐキャッチされて、われわれたまげて現場に行ってみたとところが、西岬の海岸は自動車の置き場もないほど、鎌倉の海水浴場も顔負けするような、人間がイモを洗うような状態でございまして、北条海岸、館山海岸はわりあいといままでよりも空き地があったように記憶しておりますが、この点を考えてもう少し真剣なものが必要じゃないかと思いますが。

それから、北条海岸を囲む海水浴場の海底の状況等は市として考えたことがあるかどうか、お聞かせ願いたいと思います。

○商工観光課長（伊東 衛君） まず、1点の検査の前に保健所とのやり取りがあったかということなんですけれども、担当課としましてはそのようなことはございません。不適を適にさせていただいたとかそういうことはございません。ただ5月23日と30日の2回にわたりまして、何方所か摘出した事実がございますけれども、どこについても不適なところはなかったということでございます。

それから、2点目の西岬地区と北条地区ということでございますが、確かに西岬の方が昔から比べるとだいぶ人気が出ております。たとえば波左間地区の場合、北条地区から比べると非常に地域が狭まうございます。そんな関係で、そこが人がいるなと思うところがありますけれども、現実にはやはり北条海岸の入り込み客というものは、それを集めますと西岬海岸を相当上回っているんじゃないかと思います。ただ向こうに行きますと駐車場がなかったり、そんな関係から非常に西岬の方が込んでおると思われがちだと思いますけれども、現実においては北条海岸の方が入り込みがよいだと思います。

海底の状況でございますけれども、まず鏡ヶ浦の海底は、昔は92mぐらいちょっと沖合ですけれども、あったそうですけれども、それがだいぶ浅くなっておるというのは事実でございます。そして海岸の手前の方については、御承知のとおりやはり相当ヘドロ化しておるというのが実態でございます。

○24番（流山源次郎君） 海水の適、不適の件、私としてはそういううわさがあるということで聞いたわけで、よくわかりました。

それで、いまお話になりました西岬海岸は、確かに課長がおっしゃったとおり狭いわけでございますが、本来ならば、適、不適の問題がなければ北条海岸、館山海岸で海水浴ができることが最高のものでございます。なぜならば、西岬の海岸は狭いということもございますが、西岬の海岸の少し沖合に行きますと館山海溝といいますか、100m以上の深い溝が横たわっているわけでございまして、北条海岸のようにいい調子になって沖合に行った場合に非常に危険が多いということでございまして、海水浴場と

しては、適、不適がなければ北条海岸は最高じゃないかと思います。この点について心配のために聞いたわけですが、一応市の方としてもあらゆる努力をいたしまして、また家庭排水とかそういうものの努力の上において、一日も早く北条海岸がきれいな海岸に立ち返るように骨を折っていただきまして、北条海岸が日本一の海水浴場になることを切に希望するものでございます。

それから、先ほど公共下水道の件で、これはまだはっきりと——市の方として本音だけでもあると思いますが、それはわれわれとしても同じ館山市に住む者として追及はしませんが——この公共下水道といいますが、世界じゅう見回しても、日本の国は狭いにしては公共下水道が現在完備しているのは30%ぐらいだという数字が残っておりまして、スイスとか欧米先進諸国は80%乃至90%の下水道が完備されている。ただ、文化の最高を誇っておるような感じがするフランス、アメリカにおいては69%から70%の域を出てないということが現在示されておりますが、それに比べますと日本というのは明治5年に初めて神田堀といいますが、神田に下水道の発祥ができたわけでございます。それからさかのぼっても年数が少ないので、パーセントで少ないのは当然だと思います。しかしながら、日本の国をずっと見た場合に33%というと、館山市なんかよっぽど努力しない限り予算が回ってくるなんてことは、とてもじゃないが夢を見るような話じゃないかと思うのでございます。

私、特に市長さんにもう1回考えてもらいたいということは、先ほど川名議員さんがおっしゃった中に、簡単な浄化装置そういったものを県も奨励金を出して奨励しておるということでございます。先ほどから民生部長また観光課長等の話を聞いておりまして、積極的にそういうものはまだ研究してないように思いますが、たとえばいま、久留米大学の石井 功教授は、もう大きな公共下水道はだめだと、あれを大きくすればするほど自然が破壊されて、中小河川の水がなくなっていくと、日本でも現在そのデータがあらわれていると、それからこれをどんどん大きくしていった場合にスケールメリットはないということをはっきり先生は言っている。その先生が言うには、いま各家庭に一つ一つ浄化槽をつけた場合に、そこから浄化されて出てくるBODは約0.1ppmで済むと、上水に近いものに

なって出てくると、ところが公共下水道の場合にはどんなにいい機械を使っても、いま最高は0.5ppmでございますので——各大学でもう実験は終わりました、各家庭にそれをつけて上水と同じように0.1ppm、それを流してしまわないで、何回も還元できるという装置まであるということでございますので、早急に市でも——公共下水道公共下水道で10年もたったら、このまま館山の海は死んでしまうんじゃないかと思っております、その点につきまして、市長さんのお考えとしてはそういうものを研究してみるお考えはないかどうか、お聞かせ願いたいと思います。

○市長（半澤良一君） 公共下水道が整備されるまでの間については、先ほども川名議員に御答弁申し上げましたように、何らかの対策が必要であることは十分承知をしておりますが、いろいろ条件、その他都市の構造とか、あるいは規模とか、形態とかいろいろ問題がありまして、的確な制度、方法がないというのが現状でございます、県の千葉県家庭雑排水共同処理モデル施設整備事業というようなものも、館山にそのままあてはまらないというようなことでございます。今後も十分検討しなければいけないと考えているわけでございますので、ただいま御指摘のような研究があるとなれば、今後検討してみたいと思います。

○24番（流山源次郎君） 急にこの問題を出したので、市長さんとしても考えがつかないから、何かばかしたような考えでございますが、公共下水道をつくるだけの予算の何分の1かで各家庭に設置可能だと、値段も安いんだということまでデータにうたわれているわけでございますが、この点私はつくれということではなくて、市長さんに研究してみてくれということでございましたので、一応研究対象にお願いしたいと思います。

次に、教育委員会の方をお願いするわけでございますが、私が勝手に資金集めのバザーとか、また学校に対する勤労奉仕が多過ぎるという重箱のすみをほじくるようなことで、ここに立ったわけではないのでありまして、実はある部落では、市長さんに直接嘆願をしようというまで家庭がせっぱ詰まったものが出てきたので、そういうことを聞いたので——いいことをしながら、末端までにはそういうものはいかないということで一応通告質問に出したわけでございます。教育委員会としては何か善処すべき案があったら教えていただきたいと思います。

○教育長（安田豊作君） P T Aが子供の幸福のために努力したい、言葉をかえれば学校のために何か努力したい、やれることはやりたいんだということは、どこのP T Aも同じだと思います。そのあらわれが、いま流山議員さんのおっしゃるような、末端にいくと理解されないで何か問題があると、これも全然話を聞いてないというわけではありません。一部いろいろの話を聞いております。

しかし、P T Aがなすべき第1の問題として、いま端的に環境整備がP T Aの役目だと一般的に言われております。その中で人的環境の整備が子供の——さっき流山議員のおっしゃっている子供の非行化の問題にしても、それを取り巻く人的環境の整備は子供に対する人間の考え方、親を中心とした人的環境がいいということが第1だと思います。そのあらわれとして、P T Aのお集まりを学校へお願いすると、あるいは勤労奉仕というようなことが行われているようでございます。

そうすると、こんな忙しいときにという意見もあるし、家ではかまもさわったことがないのに、学校に行くときわを使わされたという意見も聞いております。半面、こういうことならばいくらやってもいいんだという父兄の方も非常に多いんだという声も聞いているわけでございます。それが1つ。

もう1つ、物的環境の整備として、まず行われたのが寄附行為というのがありました。しかし、この寄附行為については全面的に遠慮してもらいたいというようなことで、これはほとんどないようでございます。ただ、あるならば特殊な個人の寄附があります。これは一々届けをいただいてやってもらっております。

その次に出てきたのが、いまお話のありました廃品回収、これはびんやそういうものを集めるとかなりの金額になるということで各学校でかなり行われました。しかし、その集める途中での交通事故の問題、その他がありまして、それがだんだん減りまして、廃品を持ち寄ってバザーをやろうと、不要物の交換をやろうということで、一時だいふ喜ばれたんです。要らないものはなくなるし、要な人は安い金で買えるということで、会員同士非常に喜んだ。ところが、これも無理がいきまして、次にはもう出すものがないのに、まだ出してくれというようなことで——役員になると熱心

な人がありまして、そういう声が聞こえてきました。

第3に始まったのがクリーンカードの方式が始まりました。ちり紙交換の新聞紙、その他を出す——もともとのあれは家にある要らない新聞を——クリーンですから、きれいにしてもらおうというのがもとでございましたが、これも最近ほんの一部ですが、もうなくなったけれども、しつこいなという声も聞こえないわけではありません。そういうことでだんだん変わってきております。

そういうことで資金を集めて、使い道はといいますと、さっき市長からも御答弁申し上げましたように、環境整備ですから植樹あるいはアスレチックの子供の遊び道具——これは公費ではつくれない遊び道具がはやってきておるようですが、そういうものをつくっている学校がかなり多いんです。15校のうち10校ぐらいがそういう方向で活動しているようでございます。

いま、お話ししましたように、PTAの父兄の皆さんの熱意が行き過ぎると批判を受けることになります。そういう場合は次のいい方法ということで、相談をしながらやっているというのが現状でございます。

○24番（流山源次郎君） 懇切丁寧にいろいろとありがとうございました。

教育長さんのおっしゃったこともよくわかるんです。私どももそのとおりだと思うんですが、ただ実際問題といたしまして、学校で寄附行為といいますか、各運動選手のための後援会費とかそういうものが町の有力者、PTAの関係者とかそういうものに対して割り当てみたいに幾らときて、学校にきちんと納めてあるわけです。

私ども、このたび船形の祭礼が終われば、各町内が学校の後援会のために役立てようということで、また1万円ずつ持ち寄って、それを後援会の費用とか、学校の体育後援会とか十分やってある。

私ども考えるのに、その資金というのは、学校をよくしよう、よくしようといったら限度がないんです。それを地元PTAとか、学校の町内そういうものがよくするんだということで、われわれとしてもあえて反対しないわけですが、そういったことをやっていながら、あげくの果てに末端までいきまして——ある中学生なんかは、学校からコカコーラとか、ビール

のびんを集めて来いということを言われて、家に来て自分のいつもひいきにしているおばさんの家に行ったら、あいにくおばさんが1週間ばかり旅行していなかったということで、家に帰って来て親にコーラのびんを買う金をくれということで、親はむだ使いしていると怒ったところが、そうではなくて、コーラのびんを学校に持って行かなければ自分たちの務めが済まないという、中学生のそういった笑うに笑えないようなことが存在するわけです。

私なんか言いたいことは、末端までいってこれはしょうがないことだと、そういうことになることは、あれだけの町で後援会費を納めて、祭りなんかになれば金をやっていながら、なお足りないということは、市としても予算をもう少し考えてみる必要があるんじゃないかと思うんです。予算が足りないから結局あそこまでエスカレートするんじゃないかという面もありますが——私がここで言っていると、私が一つ二つあらを拾ってきて言ってるようですが、実際にある地区では市長さんに嘆願に行くと、部落が集まってこういうことはやめさせてくれと——学校で親に断わりもなしに子供に帽子をかぶせてきてしまって、その金を徴収するというようなことはやめてくれということまで市長さんに嘆願書を出すということで、文句まで読まされたような状態でございますので、この点はよろしく検討していただきたいと思います。

それから、学校教育ということでございます。非常に学科とか、知識の面はりっぱな先生方がいらっしゃいます。それは十分だと思います。

私、考えたことは、今年の船形町の祭礼に区が年番ということで中学生の子供さん等をお借りするために学校にお話に行ったんです。校長先生、教頭先生と細部にわたって、祭礼のときに子供さんがいなければ祭りにならないということで地元の青年が特に要望があるから、県体に出場する選手以外は何とかして夜協力してもらいたいということでもお願いに行ったんです。ところが、祭りが近づいてきて、各地区の青年団の方が私の家に文句を言って来た「あんた学校に行って話をつけてくれたのかと、うちの方の子供は一人もやって来ない、みんな合宿とかなんとかで来ない」という回答でありましたので、話に行きましたと——青年が言うには「祭りというのは年に何回もないんだ、子供に祭りに参加してもらえば郷土愛とか、

仲間の団結とかそういったものが自然に身につく、これも一つの勉強ではないか」ということで、あべこべにお説教されて、仕方なく再度学校にお願いに行ったんです。そのときに校長先生はお見えになりませんでした。責任ある先生は「私は流山さんがおっしゃったので生徒に勧めました」と、ところが生徒は行かないということは、祭りでない上級生が合宿をやっているのに、下級生が抜けて行くということ、下級生をなぐったり、けったりして、合宿をさぼるのかということ、牽制をしているということ、でございます。ですから、中学生ぐらいで学校の先生がお願いして、上級生がそういうことを知っていながら、下級生に対してきちんとこういう祭りのあれがあったから参加するということ、そういうことを先生が野放しで、上級生がだめだから行かれないということは、学校教育はなんかちょっとおかしいんじゃないかと思うんです。この点につきまして、よく検討していただきたいと思います。

以上をもって、私の質問を終わります。

○議長（石井 正君） 以上で、24番議員君の質問を終わります。

次、4番議員日下君敏君。御登壇願います。

（4番議員日下君敏君登壇）

○4番（日下君敏君） 私は、今次定例会に提案されました議案の審議に先立ちまして、すでに通告いたしました4点について御質問いたします。半澤市長には率直、簡明に御答弁くださいますようお願いいたしまして、順次質問に入ります。

第1の質問は、館山湾の汚染対策と公共下水道計画の推進についてであります。

館山市の行ってまいりました諸施策で、昔から大きな柱の一つは申すまでもなく観光でありました。その観光のうちでも館山湾の占めるウェートはきわめて大きかったことは言うまでもありません。しかし、ここ数年の動向を見ていますと、同海岸への海水浴客の入り込みは減少をたどり、残念ながら館山湾の魅力は下降線をたどっていると指摘せざるを得ません。

このことは、国全体の景気の低迷という間接的原因もあるのではありましようが、直接の、そして大きな原因の一つは館山湾の汚染にあると思うのであります。市長のこれに対する御所見をまずお伺いいたしておきたい

のであります。

次に、汚染の原因に移りますが、館山湾が汚染されている最大の原因は汐入川のよごれにあると思います。同河川のよごれはいまに始まったことではなくて、すでに昭和10年代頃から言われておりまして、当時汐入川の河口で泳ぐと衛生上よくないと周辺の大人が子供たちにきとしていた由に聞いております。ただ、その頃はまだ汚染も少なく、世間の関心もいまほど高まってはおりませんので、それはそれとしておさまっていたのでありましょう。しかし、この話からわかるように現にだいふ以前からよごれていたことは事実でありまして、そこでひとつ、参考のためにお聞きいたしたいのでありますが、資料がございましたら、お示し願いたいと存じます。昭和10年代に人口1人当たりの水の消費量はどのぐらいだったのか、次いで同20年、30年、40年、50年、後は55年、あれば58年頃で結構でございますが、リットルで御説明を願います。

と申しますのは、汐入川に流入する館山地区と北条地区、もっと淵源をさかのぼれば豊房地区にも及んでまいりましょうが、これら地区の家庭で消費する水の量は年々増加をいたし、当然汐入川に流入する水量つまり家庭雑排水の量が増加し、結局汐入川の汚染の度合いも年々、年を追うごとに増大いたしておるのではないかという点を指摘いたしたいからであります。

これに加えて、現在はさらに水洗便所の用水も考えなくてはなりません。水洗便所は現在相当に普及しておりますので、この水量もかなりなものになると想像されます。汐入川に流入する水は家庭雑排水に水洗便所の水が加わり、量的のみならず質的にも大きな変化を来していることを声を大にして言わざるを得ないのであります。

そして、さらに言えますことは、このほかに家庭で使う合成洗剤があります。この合成洗剤がそのまま汐入川に流入している事実を指摘せざるを得ません。私は合成洗剤の流入という事実こそ、大変重要な問題としてとらえて真剣に対策を講じなければならないと思うものであります。一体、合成洗剤の使用について市長はどのように考えておられるのか、明快な御答弁を問うものであります。

合成洗剤による池沼や河川の汚染が公害として叫ばれてからすでに久し

い年月を経ております。県内におきましては手賀沼、印旛沼の汚染がはなはだしいと言われております。またわが国最大の湖である琵琶湖は、ひとり滋賀県のみならず、京阪地区の飲料水の水源となっておることは御承知のとおりでありまして、滋賀県は、琵琶湖浄化のために英断をもって合成洗剤を家庭で使用しない旨の条例を制定いたしましたのであります。

ごく最近のことですが、皇太子御夫妻が御臨席されて国際湖沼環境会議が琵琶湖のほとりで開催されましたのも、この県条例を制定した滋賀県の労を多として、わが国はもとより世界にその認識を持ってもらいたいという趣旨からだと思います。

私は、わが館山市におきましても、滋賀県のみそみにならって合成洗剤を使用しない条例制定を検討してみることが焦眉の急ではなかろうかと思っております。市長の前向きな御答弁を求めるところであります。

しかして、私はこのような対応策では、まだ抜本策とは言えないことをこの際申し上げねばなりません。ことは、合成洗剤を使用しないだけにはとどまりません。洗剤を使わなくても家庭からの雑排水は河川に流入します。その量は今後もふえ続けるでありましょう。この場合、結局のところ抜本策としてどうしても公共下水道の整備ということに相なってまいるわけでございます。このことは私がくどくどと申し上げるまでもなく、市長も十分に心得ておられるはずであります。そこで、この公共下水に関する市長の今後の対応の仕方について、いま一度お考えをお聞かせ願いたいと存じます。

公共下水道は、海岸の汚染を防ぐだけにとどまらず、近代生活を営む上で欠くべからざる条件と言わねばなりません。館山市の都市改造の必要性という上からも、勇気をもって対策を講じていただきたいと思うわけでございます。

公共下水道の先進国について言えば、フランスではいまから100年余りにすでにでき上がっておりました。ビクトル・ユゴーの小説「レ・ミゼラブル」で主人公のジャン・バルジャンが下水道をつたって逃亡するシーンは有名なくだりでございますが、このように下水道こそ近代都市にとって必要不可欠な設備であり、わが館山市もぜひとも越えなくてはならない最高最大のハードルとして受けとめる必要があると考える次第であります。

す。今後国の公共下水道建設計画に組み入れてもらえるよう市長の積極的な姿勢を期待するものであります。

次に、質問の第2点目は、館山駅を中心とする東西両地区の再開発に関し、今後の推進方をお尋ねしたいのであります。

市は、この計画につきまして昭和59年度に西口地区の事業決定を得、早い時期に事業認可の方針をお示しになってまいりました。当該西口の再開発は駅前広場を中心に、海岸道路まで延長250m、幅員18mの都市計画街路を建設することになっております。

これについて質問いたしますが、この計画は昭和59年度つまり今年度に事業決定の見通しがあるのか、まずお答えいただきたいと存じます。一部では今年度は無理だろうとする見方もあるようですが、では来年度になるのか、事業決定の見通しを含め事業計画の概要等をいま一度お聞きしたいと存じます。

なお、これと関連いたしまして、このところ問題となっております、いわゆる館山駅裏の沼地跡について市の御見解をお伺いしたいと思っております。

御承知のように、当該沼地は財団法人館山市開発公社が西口開発の用地として先年買収いたしましたものであります。これに対して元土地所有者である木島なにがしより所有権登記抹消請求の訴訟が千葉地方裁判所館山簡易裁判所に起こされたものであります。

本件は毎日新聞、その他幾つかの新聞等で報道されましたが、一部報道によりますと、市開発公社側に落ち度があるような記述がなされているようです。しかし、私なりの調査によりますれば、率直に申しましてこの事件は被告すなわち開発公社側がむしろ被害者でありまして、よって、責められるべき点は何らあり得ないと思料いたすものであります。世間ではとにかく被告という名にとらわれ、訴えられた側に何か間違いがあったのではないかと誤解する向きもあるようでございます。

そこで、市御当局にお聞きしたいのですが、当局は、この事件について議会という公の場で堂々とこれまでの経緯、自身の信ずるところを明らかにしていただきたいと望むものであります。もちろん、事件は現に訴訟継続中でありまますので、明らかにできない微妙な部面もあろうかとは存

じますが、その点は訴訟の進行にゆだねるといたしまして、現在明確にでき得る事実、はつきりこの場で述べていただき、市民の前に市の見解をお示し願いたいと存する次第であります。

次に、東口の開発に移ります。東口の再開発は59年度に都市計画決定を予定しておるわけですが、この見通しを質問いたします。次いで、事業認可の見通しについてもお答えをいただきたいと存じます。

半澤市長は、かねがね館山市を安房郡市の中核都市として位置づけてまいりましたが、私もまことに同感であります。ひとつわれわれも市民と手を携えて、これら都市改造に積極的に取り組まなければならないときが、いま目前に迫っているのだという認識に立つことが肝要と存するわけでありま。

質問の第3は、防災対策についてであります。その第1は、北条海岸の高潮対策についてでございます。汐入川の河口から上流にかけましての護岸をご覧いただければ、どなたでもおわかりのとおり、左右の護岸のかさ上げ工事が施されております。これは県の施行であります。これによって高潮という名の津波が発生し、汐入川の流水面が上昇しても水があふれて周辺地域に被害を及ぼす心配はないというわけであります。

一方、海岸に目を転じますと、平久里川の河口から北条海岸に向かって防潮堤がつくられておりまして、これは現在八幡海岸のシーサイドホテルの下で切れております。今年度からさらに90m余りを延長する計画と伺っておりますが、この後3カ年計画で順次延長する由であります。しかし、その最終年次がきた場合でも、北条海岸の防潮堤の末端が汐入川の河口に届かないそうでありまして、この間が開かれた状態になるわけでありま。もし、高潮が発生しますと、この開口部から浸水被害が予想されることとなりますが、天災とは予測不能な災害を指している言葉でありまして、この場合のように予測可能な場合は天災と呼ばず、人災といった方がよいこととなります。これに関しての市長の御見解を求める一方、今後県及び国に対して汐入川河口に至るまでの年次計画の推進を要望するお考えはないかについて、あわせて御質問いたします。

防災の第2は、消防用貯水池つまり防火水槽の設置についてであります。防火水槽は消火栓とともに火災時における有力な防災設備として利用され

ているものでありますが、この防火水槽は地元の協力で関係市民の同意を得た上で設置されていると聞いております。

そこで、お尋ねいたしたいのですが、これら防火水槽、消火栓等の設置状況、充足率をお示しいただければと思います。同時に、今後はどのような方向で臨むのか、この辺も明らかにしていただきたいと思います。

最後の質問に入りますが、これは先端産業エヌ・エム・ビー・セミコンダクターに関して、市民全体の合意の形成についてということでもあります。この半導体工場の進出につきましては、半澤市長は沼田知事と慎重に御相談なされ、前記進出企業の隣接地区古茂口地区住民の同意が得られないまま開発許可を受け、現在工場建設がなされていることは御案内のとおりであります。工場建設が進み、一方、現在時において依然として古茂口地区民の同意は得ていないということも、また厳然たる事実でございます。この間、市長は地区の人々からの要望に十分に耳を傾け、誠意をもって応接した結果、試掘した2本の井戸を埋めさせ、住民の意向に沿って事に対処したことも十分承知いたしております。にもかかわらず、同意が得られなかった。これについて、私はその責任を云々する意図は毛頭ございません。ただただ遺憾にたえず、残念の一語に尽きるのではありますが、いまからでもよろしいでございますから、一日も早く何とか同意に達する道はないのかと憂慮する次第であります。

この意味からも、あえて質問いたすものでありますが、今後この問題について市長はどう対応していくのか、お伺いいたしたいのであります。率直な御所見の表明を望みます。またあわせて、企業についてその建設のあらまし、すなわち工場のほかどんな建物ができるのか、その規模はどの程度なのか等々工場全体の概要を知り得た範囲でお答えいただきたいと思います。

かれこれ述べまして、前の質問者とダブる点もあろうかと思いますが、簡単な御答弁で結構でございます。よろしく願いいたします。答弁によりまして再質問をさせていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 日下議員の御質問にお答えをいたします。

第1点、館山湾の汚染対策と公共下水道計画等の推進についてという御質問でございますが、まず観光客の減少は館山湾の汚染によらないかという御質問でございますが、館山湾の海水浴客は景気の低迷と観光の広域化、若者の外房志向が重なり、昭和53年をピークに漸次減少してまいりましたが、安全で、いつでも泳げるということで内房が見直され、海水浴客は58年から上昇してきており、本年はさらに増加をいたしております。

流山議員の御質問にもお答えいたしましたとおり、館山湾の水質検査結果の報道につきましては、海水浴客の入り込みにそう大きな影響はなかったものと考えております。

次に、水道の水の使用量の御質問でございますが、旧房州水道給水区域を対象に申し上げますと、昭和30年215%、40年239%、50年251%、55年255%となっております。昭和10年代、20年代につきましては資料がございませんが、昭和13年の房州水道の認可水量から推定をいたしますと、約84%程度と思われます。

次に、合成洗剤の禁止の条例制定の意思はないかということでございますが、洗剤の使用について市はいままで石けんまたは無磷の合成洗剤を適正量使用するよう広報誌等を通じPRしてまいりました。これは河川や海域の富栄養化を防止するための対策として実施をしてきたものであります。水質汚染をもたらす大きな原因として、排水中に含まれる窒素、磷等の栄養素があげられ、昭和55年県においてその発生源を調査した結果、生活排水中の磷を含む合成洗剤による比重が非常に高いということが報告されました。これを受けての対策として実施してまいったわけでございますが、当時はまだ無磷の合成洗剤は品数も少なかったわけでございますが、各メーカーとも開発を急いだ結果、いまでは品数も豊富になっておりますので、今後とも同様のPRに努めてまいりたいと思います。

合成洗剤の使用を規制する条例については、あくまでも無磷の洗剤を適正量使用ということのPRを続けていくということで、いまのところ条例化は考えておりません。

次に、公共下水道推進の方途についての御質問でございますが、昭和56年度から国の第5次下水道整備5カ年計画の中に館山市は入っておりますが、全体の進捗率から見ますと、現状ではこの計画の中で実施すること

は無理だと考えられます。しかしながら、昭和61年度からの第6次計画に入れることが最も重要なことと思いますが、その他都市下水路等の整備を進めること、受益者の理解と協力を得ること、水の確保をすること、財源の見通しを立てること等諸条件の整備を進め、公共下水道の実施に備えたいと考えております。

次に第2点、館山駅中心の都市再開発計画についてでございますが、館山駅西口地区土地区画整理事業の認可と着工時期につきましては、現在までの進捗状況では昭和60年度事業認可、昭和62年度頃工事着工を目標に鋭意努力をいたしている状況でございます。なお、認可後工事着工までの約2カ年は、権利者等によります土地区画整理審議会の設置、各種工事の実施設計、建物移転計画並びに仮換地の指定等工事に必要な準備作業を考慮しているためのものでございます。

次に、西口地区内の沼地の訴訟の御質問でございますが、昭和58年10月館山市北条字南浜小松2532番地、面積2261㎡の土地を市開発公社が東金市の大和不動産株式会社から買収したことにかからみまして、その2代前の元所有者であった茂原市の東洋興産株式会社から市公社ほか5名に対して所有権移転登記の抹消手続を行うようにとの訴えが本年5月館山簡易裁判所へ提出されたものでございます。市としましては正式な手続を経て買収したものでございまして、何らの非違もございませんので、現在は代理人の弁護士にお願いして訴訟の成り行きを見守っている状況でございます。

次に、館山駅東口地区市街地再開発事業の都市計画決定、事業認可の見通しの御質問でございますが、現在までの進捗状況では昭和60年度に市街地再開発B調査の実施並びに再開発準備組合の設立、昭和61年度以降都市計画決定及び事業認可の目標で、地元関係者と話し合いを進めている状況でございます。組合施行ということで、地元権利者の機運の盛り上がり第一でございますが、市としましても早期事業化に向けて今後とも積極的に推進していく所存でございます。

次に、防災問題についてでございますが、第1点、北条海岸の高潮対策につきましては、県事業としてシーサイドホテル下を3カ年計画で216m施行することになっております。本年はそのうち約90mを実施してお

ります。それより先汐入川河口までの間については観光、漁協、地元の関係者並びに県土木事務所と密接な協議をしてみたいと考えております。

次に、消防用貯水池の設置についてでございますが、本年4月におきまして287基を設置しております。またその他の施設水利といたしまして消火栓628基、プール23基が設置されており、これらを含めると938基の消防水利を有しております。なお、消防水利の基準による充足率は68.3%でございます。

第4点、半導体工場の進出についての御質問でございますが、株式会社エヌ・エム・ビー・セミコンダクターの開発事業申請にあたりましては、県はあらゆる分野にわたって——事業計画の内容はもちろん地元関係の事情等も慎重に検討された結果、すべての事業計画がクリアされまして、残るは一部地元対策——具体的には古茂口地区の隣接地主の同意という県の行政指導のみということから判断がされまして、8月3日開発行為の許可が決定されたわけでございます。隣接地主の同意についてはあくまで県の行政指導ということで、特に必要とするものではないのでございますが、本企業誘致にあたっているいろいろな経過もございましたので、市といたしましては8月以降も古茂口地区の理解と協力を精力的に要請をしてきたわけでございますが、このほど共有地の山林部分を館山大貫千倉線に通ずる道路用地として企業側に貸与するという区の意向が示されました。それに必要な共有地の面積等の検討が役員会で行われておりますので、ぜひそのような円滑な形で区の総意がまとまりますことを期待をいたしております。

次に、工場の施設の概要等についてでございますが、まず施設の位置といたしましては千葉県暖地園芸試験場付近を入り口として、一番奥に工場、管理棟、エネルギーセンター、ガス供給センター、水処理センター及び倉庫、中央部にゲストハウスを含む独身寮、一番手前に1戸建て社員住宅及び変電設備が配置されます。

次に、施設の規模といたしましては、工場鉄骨2階建て1部地下1階建て、面積1万6505㎡、管理棟鉄骨2階建て1717㎡、倉庫鉄骨平屋建て85㎡、変電設備鉄骨平屋建て500㎡、エネルギーセンター鉄骨平屋建て1520㎡、水処理センター鉄骨平屋建て23㎡、ガス供給センター鉄骨平屋建て232㎡、社員1戸建て住宅プレハブ2階建て22戸、1

戸当たり平均160㎡、独身寮及びゲストハウス鉄筋コンクリート2階建て3800㎡、収容人員社員50名、ゲスト20名、合計70名でございますが、このほかに調整池4カ所、駐車場、構内道路等の整備を行うものと承知をいたしております。

以上、答弁を終わります。

○4番(日下君敏君) おおむね了解させていただきますが、なお1、2細かい点について再質問させていただきます。

海岸汚染につきましては、もうすでに同僚の川名議員、流山議員等々がいろいろな角度から御質問なさっておりますので、ひとつそれをフォローするとか、そんなところでお聞きしたいと思いますが、後の方もやはり海岸汚染をやるんだろうと思うんですが——ということは館山が現に海岸がよごれているんだということに相なるわけでございますが、先ほど来の答弁を聞いておりますと、汐入川の橋の上から塩素殺菌をすればよろしいんだというふうに聞えるわけでございまして——観光客も十分入っているんだと、ちょっと私のとらえ方と感覚が違うんですが——先ほどの川名議員に対する御答弁で、塩素殺菌は5月から6、7、8まで3カ月やるということですか、それで費用が90万ですかかかる、こういうことでしょうか、財政的な状況から1000万かかるということで無理なんだということなんですが、もう1度お聞きしますが、5月から8月までやると90万かかるということですか、1回やると90万かかるということですか。

○商工観光課長(伊東 衛君) お答えいたします。

大体、夏季海水浴場の安全対策は7月15、6日頃から始まります。8月22、3日頃まででございますけれども、その前後2週間をとりまして減菌をしておるわけでございます。5月からやっておるということではございませんで、その間で予算90万かかりますということでございます。

○4番(日下君敏君) そうすると、年間通してやると1000万かかるということですか。

○商工観光課長(伊東 衛君) 大まかに言って、そのようなことでございます。

○4番(日下君敏君) 先ほど財政上1000万かかると、私は1000万は安いと思うんです。夏だけやるというのでは何か受験勉強をやるよう

なものでございまして、年間を通してやる必要があるんじゃないか、本来ならば、やる前とやった後でやるべき筋なんでしょうが、そうするといろいろ支障がございましょうから——海岸が不適ということでは、われわれも生活が成り立たなくなるわけでございますので、夏季のみならず年間を通じてやるような方向で御検討を願いたいと思うわけでございます。と申しますのは、海岸は夏だけよごれなければいいのかということでございます、そうではないわけで、一年じゅうよごれているわけですから、やらないよりはよろしかろうということでしょうが、ひとつ年間を通じてやっていただきたい。そう思います。

もう少し、海岸のよごれについてお聞きしたいんですが、館山海岸寄りに導流堤というんでしょうか、あれができましたんですが、あれができた目的はどういう目的でできたのか、ちょっとお教え願いたいのですが。

○建設課長（錦織 茂君） 導流堤につきましては、確かに県の事業といたしまして汐入川河口に延長150mを設けたわけでございますが、風の向き等で埋まることを考えまして、海に向かって左側に設置したわけでございますけれども、やはりいまの汚い汐入川の水でございまして、あれを少しでも沖まで出そうというようなことから導流堤を設置したわけでございます。ただ、導流堤につきましては、とりあえず片側をつくったわけでございますが、これから先2年乃至3年をかけまして、細部にわたりまして調査をして検討をしていくと、その結果を見て、あのまま長くするか、両側に設置するか、そこらを決めていきたい。こういうように聞いておりますので、市といたしましても今後県とともに協議をし、協力をしていきたい。このように考えております。

○4番（日下君敏君） よくわかりました。

つまり、汐入川の汚い流れをなるべく沖の方に出したいということもあるでしょうが、現在のあれがその目的に沿っているのかどうか、ちょっと疑問に思うんですが——私も55年からの海水浴場の水質検査成績というものをここに借りてきてあります。私も専門家ではございませんから、細かいことはよくわからないんですが、56、57、58の館山海岸、北条海岸の大腸菌群に限って言いますと、55年が館山が7900——これは1000以下の中だと思うんですが、北条がこれに対して2400、56年が

館山が4900、北条が1300、57年2490に1585、58年に至りましては館山が5800、北条が400、59年に至って一般大腸菌群ではなくて、糞便性大腸菌群を調べるということで性質が変わったと思いますが、59年に至ると館山が49で、北条が最初の発表で910ということですね。この数字を見ますと、55年から58年までは館山海岸の方が大腸菌が多い。北条海岸の方が少ない。59年に至ってひっくりかえっているということは、この数字から見れば、汐入川から入ってきた水は館山海岸寄りに来なくて北条海岸寄りに流れたんではないかということがひとつ考えられるんですが、となると、さっきの目的の沖へ流すというのが北条海岸へ流れて来たんじゃないか——失敗ということはないでしょうが、2、3年後御検討願ってもう少し沖まで出すのか、あるいは煙突式にするのか検討してもらう必要があるかと思うわけでございます。

しかし、何にしても川のよごれも、海のよごれも大変ひどいと思うんです。さっき商工観光課長のお話では、海岸の手前がヘドロだということですが、私の聞き及んでいる範囲では船形の方の相当深いところもヘドロが相当ひどいと、自衛隊基地の下あたりも大変ヘドロがひどいということのわけです。基地のあたりのヘドロは深さ数メートルに及んでいまして海へビがすんでいまして、夏になると下からだいぶガスがわきますので、いけすを沖の方に出さざるを得ない。それほどよごれているということですね。ヘドロについて何か方策がないものか、現在市の方ではどのように考えているか、ひとつお聞きいたしたいと思うんですが。

○議長（石井 正君） 暫時休憩いたします。

午後2時52分 休憩

午後2時53分 再開

○議長（石井 正君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

○市長（半澤良一君） 日下議員の御質問の館山湾のヘドロ対策でございしますが、各分野でそれぞれ検討いたしました——商工観光あるいは漁業で検討いたしましたこともございますけれども、現実にはこれという決め手はございまん。それが実情でございします。

○4番（日下君敏君） 大変お金もかかるし、しかしながら現実には大変な問題だと思うんです。漁業に関係する方にお聞きしますと、10年に1度

大潮のようなものが来るんで、それによって湾内のヘドロが消えているから、そう心配することはないというようなことも聞いたんですが、それができても館山の元航空隊の下のヘドロが取れないという話も聞いております。長年の汚染がこういう蓄積になっておると思いますので、これからも県及び国に対して要請していただきまして、何とか海をきれいにしていただく方策をとってもらいたいと思うわけでございます。

海をきれいにする方策が先ほどの御議論の中でもいろいろ出ました。私は公共下水道にせざるを得ない、公共下水道しかない、こう思っておったんですが、先ほどは流山議員によれば、そうではないと、公共下水道をつくってもスケールメリットがないから、ミニ浄化槽がよろしいんだといういろんな意見がございます。しかし、私は私なりに思うに、公共下水道をつくらざるを得ない、やはりそれが金がかかっても公共下水道をつくるのが最善、最高の方策なんだというふうに思うわけでございますが、聞くところによりますと、54年か5年当時に館山市の部内で一応御検討なさったというようなことをお聞きしているんですが、そういう中でどういうことを検討したのか、お聞かせ願えればお聞きいたしたいと思います。

○都市計画課長（安西良一君） ある業者に委託をいたしまして、いわゆる基本計画を立てる前の調査を行ったということがございます。細部にわたっての検討につきましては聞いておりません。

○4番（日下君敏君） それによりますと、私も漏れ聞いたところですが、200億とか、250億かかるんだと、旧1中跡あそこに浄化槽をつくって、上を公園にするというようなことも含まれておったというふうに聞いておりますが、そこに至るに大変お金がかかるでしょうから、ただいますぐやるということにまいらないでしようが、それこそ前向きにこの問題は検討していただかなければならないと思います。

先ほどの市長の御答弁にありましたように、これから2年、3年先に計画を立ててやっていく、当面どうするんだということになりますと——汐入川から塩素殺菌をやっているんでは百年河清を待つようなものでございますから、どうしたらいいかというと、先ほど川名議員が御質問しましたような共同家庭雑排のようなもの、これを検討してみる必要があるんじゃないか、こういうふうに思うわけでございます。

富山町も数年前に生のし尿が出まして、不適だという指摘を受けたので町と業者と住民が一体となって、とにかく共同方式をつくらなければいかぬということで、先ほど言いました高崎地区に家庭雑排の共同施設をつくった。総事業費7600万、地元が22%負担しておるわけです。しかもこれは一般の住民の方を除きまして民宿業者が畳数によって出しているわけです。一般の方はよろしいということでやったということで、なかなか勉強になる画期的なことだと思うわけでございます。

先ほどの新聞によりますと、今年度からは岩井の中心でございます久枝の方にその倍の能力を持つ浄化施設をつくる、こういうことでございます。今度は倍の能力ですから、地元の負担もまた倍額になるわけでございますが、富山町は海こそ自分たちが生活する場だと、海がよごれたらもう生活できないということで、住民一体となってやっておることでございますので、市の方もひとつこういったものを勉強なさってやっていただきたいと思うわけでございます。

次に移りますが、西口、東口の再開発ということにつきましては、よくわかりました。計画に沿って一刻も早く実行にいくことを要望いたすわけでございます。

先ほどの西口の問題でございますが、私もいろいろ新聞等々を切り抜いて読ませていただいております。先ほども言いましたように、私はこの問題は、市の方は登記簿を信じて当然に買ったものでございますから、何ら落ち度がないと私はこう思うんです。

しかし、この新聞を見ますと、どうも西口の開発がストップするんじゃないかと、いろいろなことが書いてある。某新聞を見ますと、ここには場所が北条字南浜小松2251番で2261平米こうなっている。片方には南浜小松の2532番、1261平米こうなっている。登記をした場所が千葉地方法務局館山支部というのあれば、千葉地方法務局館山支局というのもある。一体これはどちらが本当なんですか。

○都市開発室長（佐藤 勇君） お答え申し上げます。

新聞等で一部報道されたわけでございますが、最初に御指摘のございました土地の所在の件でございまして、これは市長から先ほど御答弁申し上げましたとおり、館山市北条字南浜小松2532番地でございます。面積に

つきましては登記簿上でございますが2261平米でございます。それから訴えが提起されました裁判所でございますが、館山簡易裁判所ということでございます。（「登記した場所」と呼ぶ者あり）失礼いたしました、千葉地方法務局館山支局でございます。

○4番（日下君敏君） わかりました。

私がここで申し上げたいのは、活字の魔力ということなんです。どうしてもわれわれも活字が出ますと、それが100%正しいんだという、どうも眩惑されるのでございますが、一流新聞でもこういうふうに番地と面積がそれぞれ違う、こういう事実行為でさえこうでございますので、言い回し、節回しによりますと、どうしても市の方も落ち度があるのかなということがございますが、私はそれを指摘するためにいまお聞きしたんですが——結局、不動産を買う場合はどうしても登記簿を信用せざるを得ないわけですね。登記は確かに公信力はございません。それをもって信ずることはできませんから、第三者対抗力、権利の推定力、形式的確定力あるわけでございます。通常われわれが不動産を買う場合にはどうしても登記簿を信用して、それに基づいて書類をやる、したがって、これは一部の報道等によりますと登記簿を調べた、なおかつその前の所有者を調べてやるというようなことも入っていますが、日本全国それをやりますと、そこまで買う方が義務を負わされますと、大変なことになります。そのために登記があるわけですから、私は問題はない、あえてここで館山市も一生懸命がんばってもらいたい。こう思うわけであります。

もう一つ、どうしても訴えられると、被告といいますと、刑事被告人を思い出しますので、訴えられた方が悪いんじゃないかというふうに思うんですが、民事は御案内のように当事者対等主義でございますから、これからも市の用地確保のためにがんばっていただきたいと思うんですが、しかしながら、訴えられたことは事実でございます。これが西口開発に影響を及ぼさないのかということがひとつ心配になるわけでございます。工事の遅れがないのか、あるいはこのまま行ってこれから換地処分に入りますが、その際の減歩率等々に影響がないのかどうか、現在心配なんでございますが、その点についていかがでございましょうか。

○都市開発室長（佐藤 勇君）お答え申し上げます。

先ほど、市長から申し上げましたとおり、認可後から工事着工まで相当の準備期間がございますし、区画整理手法ということでやっておりますので、換地ということを考えておりますので、当面事業には支障はないというふうに考えております。

○4番（日下君敏君） わかりました。これからも西口について、かねての予定どおり行動をしていただきたい。こう思うわけでございます。

時間の関係で、次に移りますが、防災関係で北条海岸の高潮対策については了解いたしました。

2点目の防火水槽でございますが、この防火水槽の先ほどの答えでは、水利基準に基づく充足率と申しますか68.3%ということ、水利基準はどのような基準にしているのかということをお聞きいたしたい。68.3%ということは大体どの程度なのか、具体的にわかればお示し願いたいと思うんですが。

○民生部長（鈴木 力君） 防火水槽の水利の設置基準でございますが、防火水槽につきましては40立米以上、消火栓これは消防法の基準によりまして150㍍の管でございます、75㍍管の場合には配管が——防火水槽につきましては40立米以上貯水のある貯水槽ということでございます。それから、消火栓につきましてはいまお答え申し上げましたように、都市計画法によります近隣商業地帯におきましては100m、なお市街地及び密集地におきましては120m、その他農村地域等におきましては140m間隔ということでございます。

○4番（日下君敏君） お答えは簡単で結構でございますから——充足率68.3%ということでございますが、私が聞き及んだところによりますと、市の方は充足率について目標値を持っていて、それが75%なんだと、その充足が68.3%なんだということで聞いておりますが、そういうことでしょうか。

○民生部長（鈴木 力君） そのとおりでございます、75%の充足率の目標につきましては、昭和65年度を期して75%にしたいということでございまして、毎年度貯水槽につきましては4基乃至6基を計画的に築造しておりますし、また消火栓につきましては10カ所程度を計画を予定しております、それを毎年度実施しております。

◎ 4 番（日下君敏君） 100%じゃなくて、75%にした原因は何でしょうか。

◎ 民生部長（鈴木 力君） この貯水槽の築造につきましては、いま申し上げましたとおり市街地とか、農村地域とかいろいろございまして、あるいはまた住宅が将来にわたりまして建設されるわけでございますので、それらを勘案いたしまして一応75%というのがほぼ市内における達成目標ではなかろうかということで、当面65年度をもって75%ということで設定をいたしてございます。

◎ 4 番（日下君敏君） 時間がございませんので、簡単にお答えを願いたいと思います。

防火水槽をつくるときに民有地ではなくて、道路につくるのがほとんどだと思うんですが、その道路に設置する際に道路に接続した方々の同意を得た上でつくっているというふうに聞いているんですが、もし同意を得られない場合はどうなのかということです。

それと、時間がございませんので、そのままお聞きしますが、こういう公共的なもの——火事の際燃えてしまいますと、命もなくなる、財産もなくなる、これを守ってくれるのが防火水槽でございますので、本来こういうものは同意があってもなくても、ここには設置しなくてはいかぬのだというところには設置すべきだと思うんです。ただいまの状況ですと、同意が得られなければつくりませんよということで——市の方から、あるいは消防署かあれなんです、地元の方に話がきて、地元でここが足りないんでここにつくってくれということで、地元でここにしようということで出かけて行くと同意が取れないということの場合にはつくらないということ聞いておりますが、そういうことなんでしょうか。

それと、同意をしない理由が、私の家は古いから、そこに工事をされますと壊れてしまう、家ががたがたになっちゃう、だからだめなんだということがあるんだそうですが、それならば、そういうことがないように館山市なり、業者の方も補償しましょうと、そういう工事をやってがたがたということはありませんよ、われわれの命を守るため、財産を守るために必要なんだということで補償していただきたいということ。

それからもう一つ、この同意を地元だけにまかしておるというふうに聞

いておるんですが、これは市の方が出て来れないのか、こういうことは遊園地をつくるというようなことではないんです、われわれの命も守ってもらわなければいかぬ、財産も守ってもらわなければいかぬわけです。それを市の方が出て来ないで、地元が出かけて行って同意をもらっていただきたいということをやっておると聞いておりますが、それについて市の方が出て来れないものかどうか、お聞きいたしたいと思います。簡単で結構でございます。それぞれお答え願います。

○民生部長（鈴木 力君） 防火水槽の建設計画の手順といたしましては、まず町内の要望を取りまとめいたします。これはもちろん用地を地元で提供するという一つの条件がございます。それに基づきまして工事に關する町内の調整をしていただきます。その上におきまして地元消防団の意見によりまして市の方へ計画を持って来ていただきまして、それにつきまして市と消防団の幹部による現地査察を実施いたしまして、事業計画に上げるわけでございます。お尋ねのように地元の同意が必要ということは当然でございます、それからさらに工事施行の際に周辺住家に被害を与えるというような危険な場所への建設工事というものは行ふべきではないということ考えておるわけでございます。

○4番（日下君敏君） 防火水槽は、われわれの財産を守ってもらうものでございますから、当然危険なところに置くということはよくないのでございますが、しかし同時に、同意を得たところはつくる、同意を得ないところはつくらないということになりますと、同意できるところだけができてしまうわけでございますので、同意がなくてもつくるんだという方向で適正な配置をしていただいて、われわれの財産を守ってもらうということでやっていただきたいと思いますと思いますが、時間でございますので、質問を終わります。

○議長（石井 正君） 以上で、4番議員君の質問を終わります。
暫時休憩いたします。

午後3時13分 休憩

午後3時37分 再開

○議長（石井 正君） 休憩前に引き続き会議を開きます。
次、3番議員山中金治郎君。御登壇願います。

(3 番議員山中金治郎君登壇)

○ 3 番 (山中金治郎君) 私 は、発言のお許しをいただきましたので、さきに通告をいたしておきました 4 点、すなわち館山駅西口地区開発について、館山市特別職の報酬改定について、市営ヘリポートの設置について、海浜汚染と広域行政による対策についてを御質問いたします。

第 1 点の西口地区開発についてでございます。まず、1 番目の所有権抹消請求訴訟が出されております館山市開発公社が買収いたしました土地についてお伺いをいたします。

本件に関するものでございますが、私は、さきの市議会におきまして通告質問をいたしまして、用地取得費 1 億 5 0 0 0 万円以内と、これに伴う利子相当額の債務負担行為の専決処分の承認を求める件について反対意見を表明いたしました。それは議会において審議すべき案件について、急施を要するため専決処分いたしました旨の説明がありましたが、議会を招集する暇がないという客観的な事実、現在あらゆる状況から判断して考えられないこととでございます。3 日か 4 日あれば議会は開会されるはずでございます。

1 億 5 0 0 0 万円という金額は、市長さんから見れば少額かも知れませんが、市民のサイドから見れば大きな金額でございます。それゆえに慎重な議会の審議を求めるべきであるという趣旨からでありました。

ごらんください。この専決処分によって買収した土地について訴訟がなされて、事業計画にそごを来しているではありませんか。数日間あれば議会開会に至るものを、専決処分までして急ぎ買収したという過程において、急ぐあまり慎重さを欠いたという行政的ミスはなかったかどうか、まずお伺いをいたします。

私どもは、新聞報道によるものと、過日協議会において土地について訴訟がなされている旨と、その内容について市長から概略の説明がなされ聞かされた程度であります。仮に手続上正当ではあったとしても、1 億 4 8 0 0 万の大金を支払って買収した土地が、2 年も 3 年も裁判終了まで事業の執行ができないということは、最終的にその経費を負担することになる市民に対しまことに申しわけないと思うので、細部についてお伺いをいたします。

本件土地は、開発公社が買収した形式をとっておりますが、法律的に言
って公社の任意な取得か、館山市の委任による公社の買収か、市の委任に
よるものであれば、市長は公社に対しどんな文書で委任してあるのか。

また、地方自治法 96 条の規定による議会の議決、すなわち条例上は議
会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例に基づく
議決を受けない買収は法に違反し、その契約は無効となると思うが、議決
をどの時点で求めるのか、お伺いをいたします。さらに、契約中議会の議
決を求めるものについては、その議決後効力を生ずる旨の特約、いわゆる
停止条件的契約で契約書が締結されているべきであります、なされてい
るのかどうか、お伺いいたします。

さきに申し上げましたが、多額の支払いをして買収した土地が直ちに使
用できないということは、行政担当者として道義的責任は大きいと思う。
この点からも、本件土地買収に関する一切の関係文書、資料を議会に提出
することを求めるものでございます。先ほど日下議員さんのお話もござい
まして、これは専門家から見まして市が正当だということのようござい
ますので、その正当性を説明する意味からも、私は必要であろうかと思
います。同時に、地方自治法 100 条に基づく調査委員会を設置し、詳細な
調査、究明をしなければならないかと思います。

さきに市は、土地に関し訴えられているようだし、今回さらに土地に関
し訴訟の渦中にある、再再発は絶対に防止しなければならないと思いま
すが、市長さんはどう考えておられるか、お伺いをいたします。

次に、東西歩道橋についてでございます。いま申し上げましたような理
由から、館山駅の西口地区の開発が大幅に遅れることが予想されますが、
館山駅の東西歩道橋の建設促進の請願が昭和 56 年にこの議会で採択され
ておられるようございますが、この歩道橋の建設を先にする考えはない
かどうか、お伺いをいたします。

次に、第 2 点目といたしまして、特別職の報酬改定についてございま
す。今議会に提案されております議案第 54、55、56 号に関連いたし
ますが、市長は提案理由の説明において「物価の上昇及び過去の改定経過
並びに県内各市の均衡等を考慮して」と 3 点を挙げられておりますが、膨
大な市債——これは昨年 8 月に広報に掲載されました 57 年度決算見込み

額、また58年度の決算の市債額、これも最終的には増減があらうかと思いますが、一応59年度に予定しておる市債を加えますと、この借入額は実に102億を越す数字となっております。その間に償還もいたしておりますので、現実には市債残高が94億強という数字となっております。今回提案されております一般会計予算の97億3800万に逼迫するような勢いで市債が伸びております。

58年度決算を見てもわかるように、57年度、58年度で比較すると自主財源の構成比が減って、依存財源の構成比が高くなっております。半面、歳出面は補助事業に依存する傾向を強くし、産業振興のための投資財源は乏しく、あわせて市内の農林水産業を初め商工業者は打ち続く不況から脱し切れず苦しい状況下にあります。

物価は多少上昇しているかも知れませんが、現行額でも常勤特別職の報酬は市内では最上級であらうし、非常勤特別職の報酬にしても決して低過ぎる額ではないと思います。経済の著しい変動のない以上、物価の上昇を理由にする根拠は薄弱であります。

さらに、過去における改定経過と言っておりますが、どんな内容か私にはよく理解できませんが、一般職の一部の給与額が収入役の報酬より上回ったときに改定したようなことを意味しておるのではないかと思います。私のわずかな調べでございますが、一定の区間で区切ると、常に一般職の一部の者は、総収入で収入役の報酬を上回っている状態が月の数でいくと長いし、そのような状態が常であるように感じられております。それはそれといたしまして、一般職は特別職とは身分上の相違があり、給与体系は別々であらうかと思ひます。仮に収入役、教育長の報酬が一般職の一部の者の給与額を下回っておったとしても、改定の理由は少ないと思ひます。

なお、3点目の県内各市との均衡ということですが、他市の財政事情と当市の財政事情は同一ではないし、経済状況、環境状況それぞれ異なっております。13日づけ房日新聞、14日づけの朝日新聞紙上に鋸南及び天津小湊町並びに茂原市の報酬の改定を報じておりましたが、それぞれ改定後4年または4年近くを経過しております。当市は前回の改定から2年半しか経過しておりません。これも改定の根拠としては薄いと思ひられます。

市で毎年、県に報告する市税の課税調べがあつて、その中に所得階層ご

との順位表があると聞いておりますが、そのうち現行の収入役の給与総額である——これは期末手当4.9として計算してみますと831万4800円となりますが、それ以上の所得を持つ人が一体市内に何人おるのか調査してありますか、あったらお知らせ願いたいと思います。

大半の市民は、この少ない所得から市税を負担し、あしたの館山市のためにその生活に耐えている状況であります。市長は6万市民のその声なき声を聞き、他市よりも低い報酬に誇りを持って市政発展のため協力をあおぐような方途を講ずべきではないかと思いますが、お考えをお伺いしたいと思います。

第3点の市営ヘリポートの設置についてでございます。御承知のとおり当地方は、道路を初め交通的に他の地区と比較して劣っております。半島という不利性を克服していかなければ市の発展は望むべくもありません。

幸いに、当市は風光明媚な長い海岸線に点在する多くの観光的町村の中央に位置し、近くに伊豆七島を見、京葉地帯にも接しております。将来観光的にも、産業全般または防災的にもヘリポートの利用促進は図られると考えますが、今回たまたま当市に進出の企業体にヘリポート設置の構想のあることを14日づけの日本経済新聞が報じております。これを機に、そう多額の投資も必要としないと考えますので、ぜひ積極的な調査の上、これが設置を見、もって館山市の産業進展を意図する考えはないかどうか、お伺いをいたします。

第4点でございますが、海浜の汚染と広域行政による対策についてでございます。これは先ほど来先輩の皆さん方から何回となく質問が出ておりましたが、水の方の問題については一応要望ということで入らせていただきたいと思います。

6月28日のテレビ放映で、北条海岸が海水汚染中ワーストワンとの発表がありましたために、今年の7月の市内の宿泊客は民宿等に聞いてみますと、最低であったと言っております。8月は天候が幸いをいたしまして全体的には昨年を上回った程度であったと聞いております。

先ほども流山先輩が申しておりましたが、同じ放映で、外房の御宿海岸が最初の検査で快適ではなかったということで、この町当局は早速これを再検査をお願いして、幾日も出ずして、同じ放送で御宿海岸は快適であり

ますと、海水浴に来なさいという放送をさせました。そのおかげで非常に今年は大盛況をきわめたと聞いております。私はこの町当局の熱意をやはり市の関係当局は見習うべきであろうかと思っておりますので、お願いをいたしたいと思ひます。

海浜や河川の水の汚濁については、先ほどの同僚議員の発言のとおりだと思います。私は海浜の汚染のうちごみの汚染についてお伺いいたします。

ごみによる汚染は、海水浴場を持つ当市にとっては大きなマイナスの要素の一つであろうと考えております。大雨のたびに流出し海岸に打ち上げられる大量のごみは、その都度海辺で処理されておりますために、白い砂は土と化して、往年のおもかげはありません。長年にわたりまして白砂青松の鏡ヶ浦を観光資源として利用して、大勢の市民の生活の支えをしてきたこの過去を振り返って、年々少しずつでも砂地の復元を考えるべきではないかと思ひますが、その対策があるかどうか、お伺いをいたしたいと思ひます。

次に、市内の各河川の上流において投棄され、海に流れて来る廃棄物は相当量あるものと感ぜられますが、これは市の行政の及ばない地域もありますので、広域市町村圏行政として取り上げ、これが調査と規制をすることが最良の方法かと考えられますが、市長のお考えをお聞かせ願ひたいと思ひます。

以上申し上げまして、最初の発言は終わりますが、市民のための市政という立場に立って率直な御回答を賜りたいと思ひます。御回答によりまして再質問をさせていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 山中議員の御質問にお答えいたします。

大きな第1点、館山駅西口開発についてでございますが、その小さな第1点、所有権抹消請求が起こされている西口開発用地についての御質問でございますが、専決処分の経過につきましては昨年12月議会でお答え申し上げましたとおりでございますが、その経過の中で事務的なミスはございません。

公共用地の先行取得のために市の開発公社に取得を依頼したものでございます。当該土地は、公共用地の先行取得のために開発公社に買収を委託

したものでございます。

また、法律及び政令に基づきまして、土地につきましては金額2000万円以上並びに面積5000平米以上の土地の場合に議会の御審議を願うことになっておりますので、当該土地はこれに該当いたしません。

資料提出の御要望でございますが、現在裁判中でございますので、資料の提出は差し控えさせていただきたいと存じます。

委員会の設置につきましては、議会の権限でございますので、答弁は差し控えさせていただきます。

次に、東西自由通路の御質問でございますが、当面は事業化に支障がございませんので、現在のところ自由通路を先に建設する考えはございません。

大きな第2点、特別職の報酬の改定についてでございますが、特別職の報酬等の改定にあたりましては、一般職の職員の給与改定、他の地方公共団体との均衡、各地方公共団体における特別職の報酬等の改定経緯等を総合的に勘案し、改定するよう指導されております。

改定は中止すべきであるとの御意見でございますが、特別職の報酬等の改定につきましては、毎年一般職の給与改定に合わせて小幅に改正すべきだとの審議会の意見もございました。しかし、昭和57年4月改定以来2年余を経過しており、一般職の給与改定、物価上昇または各市の改定状況等も考慮し、このたび改定をお願いしようとするものでございます。

大きな第3点、ヘリポートの設置についてでございますが、産業面や観光面での民間におけるヘリコプターの利用状況については、現在のところまだ一般化しておりませんので、将来検討してまいりたいと思います。

第4点、海浜の汚染と広域行政による対策についてでございますが、砂地復元の考えはないかという御質問でございますが、現在海水浴場で発生する観光客等のごみについてはその都度搬出しておりますが、河川から流出し海岸に上がるごみ等については、御指摘のとおり海岸で処理しているのが実態であります。海岸へ砂を搬入することは、現在考えておりません。

第4点、河川へのごみ不法投棄防止対策として広域行政圏による規制ができないかという御質問でございましたが、ごみの不法投棄防止運動は、県としても環境保全対策の重点施策として取り上げ、県単位で実施してき

ているところであります。安房郡市におきましても、各市町村がパトロール等による防止策を講じており、また担当課長会議でもしばしば議題に上っている事項でございますので、なお一層厳しい指導を行うよう働きかけていきたいと思っております。

以上、答弁を終わります。

◎ 3 番（山中金治郎君） 再質問させていただきます。

いま、御答弁ですと、西口の用地については金額や坪数の面で、条例上議会にかけなくてもいいんだということでございますか、その点。

◎ 総務部長（川畑喜代志君） 条例上あるいは法律、政令上は、取得するときには議会の議決を得なさいということでございますので、今回はまだ取得に当たりませんので、議会の議決を要しないということでございます。

◎ 3 番（山中金治郎君） これは開発公社が取得してあるようでございますが、公社から市の方に移るときに議会にかけるということですか。

◎ 総務部長（川畑喜代志君） そのとおりでございます——訂正申し上げます。法律上は金額と面積ともに該当する場合には議会の議決が必要だということですので、金額は2000万以上、面積は5000平米以上でございますが、今回の場合は面積が足りませんので必要ないということでございます。

◎ 3 番（山中金治郎君） 両方がそれに触れるものだけを議会にかけるということで解釈してよろしいか、今回の場合は坪数が少ないということですね。

◎ 総務部長（川畑喜代志君） そのとおりでございます。

◎ 3 番（山中金治郎君） いずれにいたしましても、この訴えを起こされたということでございます。不動産の売買というのは非常に微妙なことがいっぱいあるかと思えます。普通われわれとしても、不動産を買うときには念には念を入れて売買しておるわけでございますので、まして公の機関がこういうものを買収するわけでございますので、われわれ以上に念を入れてするのが当然かと考えております。しかし、不幸にしてこういうことが起きたということは、皆さんとして石橋をたたいて渡るようなことをやって来られたことはよくわかりますけれども、今後絶対こういうことのないようにひとつお願いしたいと思います。

それから、次の問題に移りますが、報酬改定のことですが、これは小刻みに上げる方がよかろうということではしているようですが、私は今回の場合は財政の好転といいますか——市長さん初め当局の方が御努力された結果、山本にあのようなすばらしい企業が来られるということで、その企業の営業開始が来年の5月ということが決定をしておるわけですが、ですから、私は市民の側に立って考えますと、そのような操業が開始されれば、市長さんの前の説明でもわかるように、電気の方の税金だけでも7000万入ってくるということですから、相当の収益を得られるわけです。来年の5月から操業に入ればそうなるわけですので、いくらかこの点をずらしていただければ、市民の側にも説明できるような気がいたしておるわけですが、どうしても今回これを改定しなくちゃいけないのか、その辺が私にはちょっと納得できない。

まして、私のように民間の小さい仕事に打ち込んでおりますと——しょっちゅう競争の厳しい中で生きておりますと、このような市の財政事情を見ますと、民間ではとうてい考えられないようなことが現実に行われておるわけですが、そういうことからいたしましても、私はここで上げるのではなくて、来年の5月というそういう明るい見通しが出ておるわけですので、できればその辺まで延ばしていただけないかなと思うわけですが、その辺どうですか、お伺いいたします。

○市長（半澤良一君） 今回お願いしたいと思います。

○3番（山中金治郎君） この件につきましては意見が全然違いますので、これ以上質問しても答弁が返って来ないと思いますので、次に移らせていただきます。

ヘリポートの建設についてということでお伺いをいたしました、私は先ほど申し上げましたように、館山市の現況を見ますと、本当にまたないチャンスではなかろうかと思えます。企業の方でヘリポートをつくるということでありますが、この際、そんなに金もかからないと思えますので、市の方でそれぐらいつくってやるべきだと思うんです。ヘリポートだけを別の機会につくろうということになりますと、いろんな障害が私は出てくると思うんです。ですから、今回の場合はあの周辺の住民の人たちも「こんな山の中でどうするんだ」というときに、「製品は空を利用するん

ですよ」、「なるほど、ヘリコプターなら大丈夫だ」ということで、騒音については納得の上で了解しておるわけです。ですから私はこの際——ヘリポートについてはいろんな制約があるかと思いますが、できれば私はそれを将来市がやってやりましょうということで、用地の取得ぐらいのことは考えておくべきだと思います。そうすれば関連企業のこともおそらく出てくるだろうと思います。そういうことで、私はこれを機会にそういうものに市が取り組むという姿勢が打ち出されれば、また別の道が開けるといいますので、ぜひともこの点について研究をしてみていただきたいと思いますのですが、いかがですか。

○市長（半澤良一君） 今回、進出する企業がつくろうとするヘリポートは、自分の工場敷地内にその専用のためのヘリポートでございますので、市がタッチすべきではないというふうに考えております。

○3番（山中金治郎君） その趣旨よくわかるんです。しかし、私はこの半島性から脱却するのには——おそらく道路事情がよくなるには20年、30年先だろうと思います。東京までの1時間か、1時間半のコースになるには相当の年月を要するわけです。

そこで、そのようなヘリを利用できるということであれば、私はまた別の道が開けるという気がしてならない。ですから、企業が工場内につくりますよということではありますけれども、市の方でそれを利用するというとちょっとあれかもわかりませんけれども、企業がつくるという時期でございますので、市で手を貸してやって、そういうふうなことをこの際しておけば、この後私は道が開けると思うから、しつこいようですがお願いしておるわけで——市長さんは企業がつくるのでわれわれは関係ないということでございますので、これ以上申し上げませんが、できれば私はこの際にそういう方向に向かっていたきたい、将来を見きわめて研究していただきたいということをお願いをしておきます。

次の海岸の砂地の問題でございますが、私は過去に海浜事業ということで砂浜を復元するという計画があったように聞いております。それがどういふことでそういうことがなくなったか、過去にこういう計画があったかどうか、その辺お聞かせ願いたいと思います。

○商工観光課長（伊東 衛君） 昭和53年にパシフィックコンサルタン

ツの提言では確かにございました。現在については漁業組合等の同意が得られませんので考えておりません。

○3番(山中金治郎君) 漁業組合の同意が得られないということはどういうことですか、ちょっと。

○商工観光課長(伊東 衛君) 山中議員さんのおっしゃることは、トラック等で砂を搬入することだと思いますけれども、これについては前に漁業権がありますし、そこら辺から同意が得られないということでございます。

○3番(山中金治郎君) 私は、茶店の方の夏の海での営業もいたしておりますので、地びき網を頼まれることがずいぶんございます。いままでは北条、三軒町の海岸でかなり魚がとれた、ところが今年は全然だめなんです。バケツ1ばいか2はい、それでよく聞いてみますと「もう海が死んじやってだめなんです」と、それほどヘドロがたまっておる。400m、500mのところにな網をかけても魚がいらないんだということのようでございますので、私は漁業権の方もここまで来れば、あるいは話し合いが——前とは事情が違ふような気がするんです。もう一回その辺を研究してもらふということにはまいりませんか、どうですか。

○商工観光課長(伊東 衛君) 大きな問題ですので、即答はいたしかねるわけでございますが、一応協議いたしまして……。

○3番(山中金治郎君) 海浜の汚染につきましては、先ほど来諸先輩の方々からる質問が出ています。だいたい答弁も出尽くしたようでございますので、また皆さんだいたいお疲れのようでございますので、この辺で質問を打ち切ります。

○議長(石井 正君) 以上で、3番議員君の質問を終わります。

延 会 午後4時11分

○議長(石井 正君) お諮りいたします。

本日の会議は、これにて延会いたしたいと思ひます。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(石井 正君) 御異議なしと認めます。よって、本日はこれにて

延会することに決しました。

次会は、明 9 月 1 8 日午前 1 0 時開会とし、その議事は行政一般質問並びに各議案の審議といたします。

● 本日の会議に付した事件

1 行政一般通告質問